講義概要
指導計画

Curriculum & Syllabus 2023

介護社会福祉科

介護・社会福祉士コース

南海福祉看護専門学校

2023年度 開講科目　介護社会福祉科 介護・社会福祉士コース

系列	教科名	単位数 必修	単位数 選択	担当者	1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期		ページ
人間と社会	人間の尊厳と自立	30		中島	○					1
	社会福祉援助技術演習（Ⅰ）	30		辻	○				★	2
	社会福祉施設経営論	60		番匠谷				◎		3
	社会学	30		山口	○					4
	社会保障論	30		木戸			○			5
	家庭福祉論	30		尾崎				○		6
	社会福祉調査の基礎	30		茅原				○		7
介護	介護概論（Ⅰ）	60		能田	○	○			★	8
	介護概論（Ⅱ）	30		太下・西村・中岡・矢野				○		9
	社会福祉概論	60		野村		●				10
	老人福祉論（Ⅰ）	30		中島	○					11
	老人福祉論（Ⅱ）	30		辻			○			12
	障害者福祉論	60		茅原	○	○				13
	社会福祉援助技術論（Ⅰ）	30		川井	○				★	14
	社会福祉援助技術論（Ⅱ）	30		辻		○			★	15
	生活支援技術（Ⅰ）	30		川口		○			★	16
	生活支援技術（Ⅱ）	60		村上	◎				★	17
	生活支援技術（Ⅲ）	30		村上		○			★	18
	生活支援技術（Ⅳ）	30		麻生		○			★	19
	生活支援技術（Ⅴ）	30		児玉		○				20
	生活支援技術（Ⅵ）	30		麻生				○	★	21
	生活支援技術（Ⅶ）	30		麻生			○		★	22
	生活支援技術（Ⅷ）	30		辻			○			23
	生活支援技術（Ⅸ）	30		星野			○		★	24
	介護過程（Ⅰ）	60		野村	○	○				25
	介護過程（Ⅱ）	60		野村			◎			26
	介護過程（Ⅲ）	30		野村				○		27
				辻				○		
	介護総合演習（Ⅰ）	60		村上	○					28
				野村		○				
	介護総合演習（Ⅱ）	30		野村			○			29
	介護総合演習（Ⅲ）	30		野村				○		30
				辻				○		
こころとからだのしくみ	発達と老化の理解	30		麻生	○				★	31
	心理学	30		麻生		○				32
	認知症の理解（Ⅰ）	30		麻生	○				★	33
	認知症の理解（Ⅱ）	30		石本			○		★	34
	障害の理解（Ⅰ）	30		星野		○			★	35
	障害の理解（Ⅱ）	30		北川				○	★	36
	医学一般（Ⅰ）	60		能田	○	○			★	37
	医学一般（Ⅱ）	60		能田	○	○			★	38
その他（専門科目）	法学	30		山口				○		39
	社会福祉行政論	30		木戸				○		40
	公的扶助論	30		道中				○		41
	児童福祉論	30		尾崎	○					42
	地域福祉論	30		木戸				○		43
	社会福祉援助技術論（Ⅲ）	30		辻			○		★	44
	社会福祉援助技術論（Ⅳ）	30		尾崎			○			45
	社会福祉援助技術演習（Ⅱ）	30		辻		○			★	46
	社会福祉援助技術演習（Ⅲ）	90		中島			○	◎	★	47
	福祉事務所運営論	30		道中				○		48
	保健体育・レクリエーション（Ⅰ）	30		相奈良	○					49
	保健体育・レクリエーション（Ⅱ）	30		相奈良			○			50
	権利擁護を支える法制度	30		川井				○		51
	経済学	30		茅原			○			52
	刑事司法と福祉	30		番匠谷			○			53
	保健医療と福祉	30		川井			○			54
	社会福祉現場実習指導（Ⅰ）	30		辻		○			★	55
	社会福祉現場実習指導（Ⅱ）	60		辻			○	○	★	56
医療的ケア	医療的ケア（Ⅰ）	60		石本			◎		★	57
	医療的ケア（Ⅱ）	30		北川・石本				○	★	58
実習	介護実習（Ⅰ）	288								59
	介護実習（Ⅱ）	168								
	社会福祉現場実習（Ⅰ）	40								60
	社会福祉現場実習（Ⅱ）	144								61

※○は1コマで15回授業
※◎は2コマで30回授業
※△▽は合わせて15回授業
※★は「実務経験のある教員による授業科目」の指定科目

授業科目名	人間の尊厳と自立	講師名	中島　美樹
実施年次／時期	1年次　前期	時間数	30時間

概要

介護は人間理解と信頼関係のうえに成り立つものである。介護を必要とする者だけでなく、援助者も含めた「人間」の理解や尊厳の保持、人権思想の歴史について理解を深める。障害者、高齢者問わず、「人」に対する尊厳の保持・自立支援を基礎とし、介護福祉士としての倫理観や職業意識について学ぶ。

目標

1. 「人間」の理解を基礎として、人間の尊厳と自立・自律した生活を支える必要性について理解できる
2. 介護場面における尊厳の保持・自立支援について理解できる

内容

1. オリエンテーション　人間の尊厳と自立を学ぶ意義
2. 人間を理解するということ
3. 尊厳や人権にかかわる歴史、人権思想が生まれた経緯
4. 人間の尊厳と自立に関する諸規定
5. 社会生活場面における権利侵害①(ハンセン病)
6. 社会生活場面における権利侵害②(ハンセン病)
7. 権利擁護の視点①子どもの人権
8. 権利擁護の視点②障害者の人権
9. 権利擁護の視点③高齢者の人権
10. 介護における尊厳の保持・自立支援①
11. 介護における尊厳の保持・自立支援②
12. 介護における尊厳の保持・自立支援③
13. 倫理綱領・行動規範
14. 振り返り
15. 前期試験

教科書	最新介護福祉士養成講座1『人間の理解』(中央法規出版)
授業の形態／方法	講義 ／教科書を中心に適宜資料等の配布、DVD 使用等をおこなう。講義だけではなく、グループワークやロールプレイを取り入れた授業をおこなう。
評価方法	試験80%、授業態度及び参加状況20%で判断。
その他の事項	
介護福祉士教育に含むべき事項	人間の尊厳と人権・福祉理念／自立の概念

授業科目名	社会福祉援助技術演習（Ⅰ）	講師名	辻　友紀
実施年次／時期	１年次　前期	時間数	30 時間

概要　介護福祉士・社会福祉士としての対人援助専門職に求められる知識と技術について、具体的な援助場面を想定したロールプレイング等を用いて学ぶ。

目標

1．社会福祉士及び介護福祉士として求められる基礎的な能力を身につけることができる
2．社会福祉士及び介護福祉士としての価値規範と倫理を実践的に理解できる
3．実践に必要なコミュニケーション能力を身につけることができる
4．ソーシャルワークの展開過程において用いられる知識と技術を実践的に理解できる

内容

1．人間関係の形成①　自己覚知・自己理解と他者理解
2．人間関係の形成②　信頼関係の形成
3．人間関係の形成③　支援関係における人間関係の形成
4．コミュニケーションの基礎①　基本的なコミュニケーション技術・言語的技術
5．コミュニケーションの基礎②　基本的なコミュニケーション技術・非言語的技術①
6．コミュニケーションの基礎③　基本的なコミュニケーション技術・非言語的技術②
7．コミュニケーションの基礎④　基本的な面接技術①
8．コミュニケーションの基礎⑤　基本的な面接技術②
9．コミュニケーションの基礎⑥　ソーシャルワークの展開過程①
10．コミュニケーションの基礎⑦　ソーシャルワークの展開過程②
11．コミュニケーションの基礎⑧　ソーシャルワークの展開過程③
12．コミュニケーションの基礎⑨　ソーシャルワークの記録
13．コミュニケーションの基礎⑩　グループダイナミクスの活用
14．コミュニケーションの基礎⑪　プレゼンテーション技術
15．前期試験

教科書　『最新・介護福祉士養成講座１　人間の理解』（中央法規）

授業の形態／方法　講義／教科書を中心とした資料を毎回配布する。

評価方法　筆記試験 90%、出席状況・授業参加度（態度など）10%で総合的に評価する。

その他の事項　［実務経験のある教員による授業科目］
社会福祉士を取得後５年以上の相談援助実務経験がある教員が相談援助の演習を行う。

介護福祉士教育に含むべき事項　人間関係の形成とコミュニケーションの基礎

授業科目名	社会福祉施設経営論	講師名	番匠谷　光晴
実施年次 ／時期	2年次　後期	時間数	60時間

概要

規制改革による自由度が増したこと、さまざまな主体の参入による連携と競合が生まれたことにより、経営管理の必要度が増大した。第一種社会福祉事業については、国、地方公共団体、または社会福祉法人が経営主体となることが原則となっており、全面的な規制改革や産業化については、利用者の権利擁護の観点からも懸念が大きい。新たな時代における福祉サービスの提供組織とその新たな経営モデルの必要性が出てきたといえる。2016（平成28）年3月には、経営主体である社会福祉法人のあり方を中心に、社会福祉法の改正も行われている。それゆえに、福祉サービスの経営は新しい時代を迎えることとなったことを学ぶ。

目標

1．福祉サービスに係る組織や団体（社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、営利法人、市民団体、自治会など）について理解できる
2．福祉サービスの組織と経営に係る基本理論について理解できる
3．福祉サービスの経営と管理運営について理解できる

内容

1．福祉サービスに係る組織や団体の概要と役割①
2．社会福祉法人制度
3．福祉サービスに係る組織や団体の概要と役割②
4．特定非営利活動法人制度
5．福祉サービスに係る組織や団体の概要と役割③
6．医療法人・その他の組織や団体
7．福祉サービスの組織と運営に係る基礎理論①
8．組織運営に関する基礎理論
9．福祉サービスの組織と運営に係る基礎理論②
10．経営に関する基礎理論
11．福祉サービスの組織と運営に係る基礎理論③
12．管理運営に関する基礎理論
13．集団の力学に関する基礎理論
14．リーダーシップに関する基礎理論
15．中間テスト
16．福祉サービス提供組織の経営と実際①
17．コンプライアンスとガバナンス
18．福祉サービス提供組織の経営と実際②
19．理念と戦略
20．苦情対策とリスクマネジメント
21．サービスの質の向上
22．サービスマネジメント
23．情報管理
24．会計管理と財務管理①
25．会計管理と財務管理②
26．福祉人材のマネジメント
27．人材の評価（賃金と人事考課）
28．人材育成・キャリアアップ
29．働きやすい労働環境の整備
30．後期試験

教科書　『最新　社会福祉士養成講座　1　福祉サービスの組織と経営』（中央法規出版）2021年2月

授業の形態／方法　講義・演習
／講義は教科書を使用する。演習はビデオ及び小テストにて行う。

評価方法　筆記試験40%、中間テスト30%、授業参加度（授業時間内での小テストなど）30%で総合的に評価する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項

授業科目名	社会学	講師名	山口　暁
実施年次 ／時期	1年次　前期	時間数	30時間

概要

1．現代社会の特質と個人の位置づけ
2．現代社会と生活様式の変化
3．現代社会の個人と家族
4．現代社会の中の家族と地域社会の役割
5．現代社会と社会問題

目標

1．社会福祉を専攻する学生に必要な「個人と社会の関係」「社会と生活のしくみ」「地域共生社会の実現に向けた制度や施策」に関連する基本概念の理解ができる

内容

1．社会と生活の基礎的機能（社会と生活のしくみ）
2．社会変動と生活様式の変化
3．社会変動とライフサイクルの変化①
4．社会変動とライフサイクルの変化②
5．家族　①意義とその変化（家族の機能の変化を中心に）
6．　　②現代社会の家族変容と新しい家族問題
7．　　③家族と地域をつなぐ福祉（地域共生社会の実現に向けた制度や施策）と情報化の問題
8．地域社会の変容と地域生活
（産業化と生活様式の変化）（地域共生社会の実現に向けた制度や施策）
9．産業化・都市化・過疎化と社会問題
（限界集落と都市化、地域共生社会）
10．社会と女性の地位　①フェミニズム運動とジェンダー論
11．　　②女性労働の変化と女性の地位
12．社会問題　①逸脱とラベリング理論
13．　　②差別と偏見
14．　　③貧困
15．試験

教科書　新・社会福祉士養成講座3『社会学と社会システム』（中央法規出版）
（副読本：最新・介護福祉士養成講座2『社会の理解』（中央法規出版））

授業の形態／方法　講義
／必要に応じて資料などを使用、時間内でのレポート作成。

評価方法　授業参加度（態度、時間内でのレポート作成、ノート提出を含む）30%、テスト70%（基本概念の理解度50%・用語の意味の説明20%）

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項　社会と生活のしくみ／地域共生社会の実現に向けた制度や施策

授業科目名	社会保障論	講師名	木戸　正行
実施年次／時期	2年次　前期	時間数	30時間

概要
現代社会における社会保障の理念と意義や制度の体系、概要について学ぶ。

目標
1．現代社会における社会保障の理念と意義について理解する。
2．社会保障制度の体系について理解する。
3．社会保障の各制度の概要について理解する。

内容
1．社会保障とは何か－日本の人口動態、経済・社会の変化と現状を踏まえて－（社会保障制度）
2．社会保障の理念、概念、範囲、対象、体系と機能（社会保障制度）
3．欧米と日本の社会保障の歴史と発達（社会保障制度）
4．公的年金制度－機能・体系・給付・財源、国民年金と厚生年金保険－
5．公的医療保険制度－機能・体系・給付・財源、健康保険と国民健康保険－
6．高齢者医療制度と公費負担医療
7．労働者災害補償保険制度－機能・体系・給付・財源－
8．雇用保険制度－機能・体系・給付・財源－
9．高齢者福祉と介護保険制度－老人福祉から介護保険へ、機能・体系・給付・財源－
10．民間保険と社会保険の関係
11．社会福祉制度－保育・児童福祉・障害者福祉と障害者保健福祉制度の目的・対象・給付・財源－
12．公的扶助－生活保護制度の目的・対象・給付・財源－
13．社会手当の制度－目的・対象・給付・財源－
14．介護実践に関連する諸制度－権利擁護の諸制度、保健医療に関わる法・制度
15．試験

教科書　『社会の理解』（中央法規出版）

授業の形態／方法　講義／教科書を中心とし、必要に応じて資料などを使用。

評価方法　筆記試験70%、授業参加度（態度など）30%で総合的に評価する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項　社会保障制度／高齢者福祉と介護保険制度／障害者福祉と障害者保健福祉制度／介護実践に関連する諸制度（新カリ）

授業科目名	家庭福祉論	講師名	尾崎　慶太
実施年次 ／時期	2年次　後期	時間数	30時間

概要

現代の社会的背景を踏まえた上で家庭福祉の実態や問題を捉え、社会福祉における今日的課題を認識し、課題に取り組む力を養うとともに、家庭福祉の諸問題に対応できる基礎な力を身に付ける。

家庭の生活実態とこれを取り巻く社会問題を理解し、家庭のさまざまな危機を理解し、支援方法について模索できる力をも養う。

目標

1．現代社会における家庭／家族が置かれた現状を説明できる。
2．現代社会における家庭／家族内で生じている問題を説明できる。

内容

1．オリエンテーション
2．家庭福祉の基礎概念
3．家族のいま
4．家庭福祉を取り巻く状況
5．家庭福祉の展開
6．家族の中の人間関係
7．家庭福祉と貧困
8．児童虐待
9．配偶者間暴力
10．家庭福祉に関わる法制度
11．家庭福祉サービスの施設
12．家庭福祉に関連する地域活動
13．家庭福祉をめぐる諸外国の動き
14．家庭福祉と社会問題
15．試験

教科書　適宜資料を配布します。

授業の形態　講義
／方法　／　教科書を中心とし、必要に応じてプリントを配付する。

評価方法　筆記試験50%、授業時の提出物30%、ミニレポート20%、で総合的に判断する。

その他の事項

授業科目名	社会福祉調査の基礎	講師名	茅原　聖治
実施年次／時期	2年次　後期	時間数	30時間

概要

社会的ニーズを捉える手段の一つとしての社会福祉分野における社会福祉調査（ソーシャルワークリサーチ）は、国の制度や自治体の政策の方向性を決める大規模なものだけでなく、地域や個人の生活ニーズを把握し、社会福祉支援に結びつける援助技術の方法論としても幅広く活用されている。この授業では、ソーシャルワーク実践における社会福祉調査の役割と科学的研究・調査のプロセスと方法について学ぶ。

目標

1. 社会福祉調査の意義と目的および方法の概要について理解し、説明できる
2. 統計法の概要、社会調査における倫理や個人情報保護について理解し、説明できる
3. 量的調査・分析の方法および質的調査の方法・分析の基本について理解し、活用できる

内容

1　イントロダクション　社会調査とは何か
2　社会福祉・社会保障における社会福祉調査
3　社会福祉領域に関わる調査の歴史
4　社会調査に関わる法律と倫理（1）統計法の概要
5　社会調査に関わる法律と倫理（2）個人情報の保護
6　社会調査の方法（1）テーマ設定、先行調査・先行研究の確認、調査票作成
7　社会調査の方法（2）調査の実施と回収
8　社会調査の方法（3）面接と観察、アクションリサーチ
9　質的分析方法（1）事例研究、ＫＪ法、ドキュメント分析
１０　質的分析方法（2）ナラティブ分析、グラウンデッド・セオリー・アプローチ
１１　統計分析方法（1）調査票の集計、データの取扱い、統計的分析方法
１２　統計分析方法（2）記述統計
１３　統計分析方法（3）推測統計
１４　調査結果と報告の方法、まとめ
１５　試験

教科書　米川和雄『ソーシャルワーカーのための社会調査の基礎』北大路書房

授業の形態／方法　講義／教科書と配布する穴埋めプリントを中心とし、必要に応じて資料・ビデオなどを使用。

評価方法　筆記試験70%、提出物20%、授業参加度（発言・態度など）10%で総合的に評価する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項

授業科目名	介護概論（Ⅰ）	講師名	能田　茂代
実施年次／時期	1年次　通年	時間数	60時間

概要

介護概論は介護福祉の基本となる理念や、地域を基盤とした生活の継続性を支援するためのしくみを理解し、介護福祉の専門職としての能力と態度を養うことをねらいとした科目である。前半部分の介護概論（Ⅰ）は1年次通年で、後半部分の介護概論（Ⅱ）は2年次後期で学ぶ。

目標

①複雑化・多様化・高度化する介護ニーズ及び介護福祉を取り巻く状況を社会的な課題として捉え、尊厳の保持や自立支援という介護福祉の基本となる理念を理解することができる。

②地域や施設・在宅の場や、介護予防や看取り、災害時等の 場面や状況における、介護福祉士の役割と機能を理解することができる。

③介護福祉の専門性と倫理を理解し、介護福祉士に求められる専門職としての態度を形成することがきる。

④ＩＣＦの視点に基づくアセスメントを理解し、エンパワメントの観点から個々の状態に応じた自立を支援するための環境整備や介護予防、リハビリテーション等の意義や方法を理解することができる。

内容

1．介護の成り立ち
2．介護の成り立ち
3．介護の成り立ち
4．介護の概念の変遷
5．介護の概念の変遷
6．介護の概念の変遷
7．介護福祉の基本となる理念
8．介護福祉の基本となる理念
9．介護福祉の基本となる理念
10．介護福祉士の役割と機能
11．介護福祉士の役割と機能
12．介護福祉士の役割と機能
13．社会福祉士及び介護福祉士法
14．社会福祉士及び介護福祉士法
15．中間試験
16．介護福祉士養成カリキュラムの変遷
17．介護福祉士養成カリキュラムの変遷
18．介護福祉士を支える団体
19．介護福祉士を支える団体
20．介護福祉士の倫理
21．介護福祉士の倫理
22．日本介護福祉士会の倫理綱領
23．自立に向けた介護（自立支援の考え方）
24．自立に向けた介護（自立支援の考え方）
25．自立に向けた介護（ＩＣＦの考え方）
26．自立に向けた介護（ＩＣＦの考え方）
27．自立に向けた介護（自立支援とリハビリテーション）
28．自立に向けた介護（自立支援と介護予防）
29．自立に向けた介護（自立支援と介護予防）
30．前期試験

教科書　『介護の基本Ⅰ』最新 介護福祉士養成講座３（中央法規出版）

授業の形態／方法　講義／教科書を中心とし、必要に応じて資料などを使用。

評価方法　筆記試験80%、授業態度10%、提出物10%を総合的に評価する。

その他の事項　［実務経験のある教員による授業科目］
介護福祉士を取得後5年以上の介護実務経験がある教員または看護師を取得後5年以上の看護実務がある教員が講義を行う。

介護福祉士教育に含むべき事項　介護福祉の基本となる理念／介護福祉士の役割と機能／介護福祉士の倫理
自立に向けた介護

授業科目名	介護概論（Ⅱ）	講師名	太下 悦子 ・ 西村 成美 中岡 良太 ・ 矢野 若菜
実施年次 ／時期	2年次　後期	時間数	30時間

概要

介護概論は介護福祉の基本となる理念や、地域を基盤とした生活の継続性を支援するためのしくみを理解し、介護福祉の専門職としての能力と態度を養うことをねらいとした科目である。前半部分の介護概論（Ⅰ）は1年次通年で、後半部分の介護概論（Ⅱ）は2年次後期で学ぶ。

目標

1．介護を必要とする人の生活の個別性に対応するために、生活の多様性や社会との関わりを理解することができる。
2．介護を必要とする人の生活を支援するという観点から介護サービスや地域連携など、フォーマル、インフォーマルな支援を理解することができる。
3．多職種協働による介護を実践するために、保健・医療・福祉に関する他の職種の専門性や役割と機能を理解することができる。
4．介護におけるリスクマネジメントの必要性を理解するとともに、安全の確保のための基礎的な知識や事故への対応を理解する内容とする。
5．介護従業者自身が心身ともに健康に、介護を実践するための健康管理や労働環境の管理について理解することできる。

内容

1．介護を必要とする人の理解①
2．介護を必要とする人の理解②
3．介護を必要とする人の理解③
4．介護を必要とする人の生活を支えるしくみ①
5．介護を必要とする人の生活を支えるしくみ②
6．協働する多職種の機能と役割①
7．協働する多職種の機能と役割②
8．協働する多職種の機能と役割③
9．介護における安全の確保とリスクマネジメント①
10．介護における安全の確保とリスクマネジメント②
11．介護における安全の確保とリスクマネジメント③
12．介護従事者の安全①
13．介護従事者の安全②
14．介護従事者の安全③
15．試験

教科書　『介護の基本Ⅱ』最新 介護福祉士養成講座4（中央法規出版）

授業の形態／方法　講義、演習／教科書を中心とし、必要に応じて資料などを使用。

評価方法　筆記試験80%、授業態度10%、提出物10%を総合的に評価する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項　介護を必要とする人の理解／介護を必要とする人の生活を支えるしくみ／協働する多職種の機能と役割／介護における安全の確保とリスクマネジメント／介護従事者の安全

授業科目名	社会福祉概論	講師名	野村　脩
実施年次／時期	1年次　後期	時間数	60時間

概要

現代社会における福祉の理念、制度、政策について、全般的および基礎的な内容について学ぶ。福祉の原理をめぐる理論と哲学、福祉制度の発達過程、福祉政策におけるニーズと資源、福祉政策の課題、福祉政策の構成要素、福祉政策と関連政策、相談援助活動と福祉政策の関係などについて学ぶ。また、社会福祉士・介護福祉士を取り巻く状況、社会福祉士・介護福祉士の役割と機能、福祉サービス・介護サービスなどについて学ぶ。

目標

1．現代社会における福祉制度の意義や理念、福祉政策との関係について理解できる
2．福祉の原理をめぐる理論と哲学について理解できる
3．福祉政策のニーズと資源について理解できる
4．福祉政策の課題について理解できる

内容

1．福祉制度の概念と理念・介護福祉の基本となる理念
2．福祉政策の概念と理念
3．福祉制度と福祉政策の関係
4．福祉政策と政治の関係
5．福祉政策の主体と対象（社会福祉士・介護福祉士の役割と機能）
6．福祉の原理をめぐる理論
7．福祉の原理をめぐる哲学と倫理
8．前近代社会と福祉
9．近代社会と福祉
10．現代社会と福祉（福祉・介護を必要とする人の生活を支えるしくみ）
11．需要とニーズの概念
12．資源の概念
13．福祉政策と社会問題
14．福祉政策の現代的課題（1）
15．福祉政策の現代的課題（2）
16．福祉政策の論点
17．福祉政策における政府の役割
18．福祉政策における市場の役割
19．福祉政策における国民の役割
20．福祉政策の手法と政策決定過程と政策評価
21．福祉供給部門（福祉サービス、協働する多職種の機能と役割など）
22．福祉供給過程
23．福祉利用過程
24．福祉政策と教育政策
25．福祉政策と住宅政策
26．福祉政策と労働政策
27．福祉供給の政策過程と実施過程
28．社会福祉従事者と福祉資格制度
29．後半まとめ
30．後期試験

教科書　『介護福祉士国試ナビ』（中央法規出版）

授業の形態／方法　講義／教科書を中心とし、必要に応じて資料などを使用。

評価方法　筆記試験95%、授業参加度（態度など）5%で総合的に評価する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項　介護福祉の基本となる理念／介護福祉士の役割と機能／介護を必要とする人の生活を支えるしくみ／協働する多職種の機能と役割

授業科目名	老人福祉論（Ⅰ）	講師名	中島　美樹
実施年次 ／時期	1年次　前期	時間数	30時間

概要

我が国における高齢社会の現状を、時代を追って振り返り、理解する。特に介護保険制度については、高齢者の特性や生活実態を把握したうえで、介護保険制度の全体像・仕組み、介護保険サービスの体系等の基礎的知識について理解することを主なねらいとする。

目標

1. 介護保険制度の全体像を説明できる
2. 介護保険制度の仕組みを説明できる
3. 介護保険サービスの体系について説明できる

内容

1. オリエンテーション、介護保険制度創設の背景及び目的
2. 保険制度の全体像と介護保険の財政
3. 介護保険制度の基本的な仕組み（保険者や被保険者）
4. 介護保険制度の基本的な仕組み（要介護認定①）
5. 介護保険制度の基本的な仕組み（要介護認定②）
6. 介護保険制度の基本的な仕組み（保険給付の種類）
7. 介護保険制度の基本的な仕組み（介護報酬）
8. 介護保険制度の基本的な仕組み（地域支援事業）
9. 介護保険制度の基本的な仕組み（共生型サービス）
10. 介護保険制度の基本的な仕組み（サービスの質を確保するための仕組み）
11. 介護保険サービスの体系（介護を必要とする人の生活を支えるしくみ）①
12. 介護保険サービスの体系（介護を必要とする人の生活を支えるしくみ）②
13. 介護保険制度の課題と対策
14. 振り返り
15. 試験

教科書　最新　介護福祉士養成講座2『社会の理解』（中央法規出版）

授業の形態　講義

／方法　／適宜、資料配布、DVD使用等を行う。

評価方法　試験80%、授業態度及び参加状況10%、提出物10%で判断。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項　介護を必要とする人の生活を支えるしくみ、高齢者福祉の動向

授業科目名	老人福祉論（Ⅱ）	講師名	辻　友紀
実施年次／時期	2年次　前期	時間数	30時間

概要

介護保険の目指す方向として高齢者の自立支援とノーマライゼーションが謳われている。そのためには介護保険制度は、どのような基盤整備と制度の仕組みであるのかを理解しなければならない。

目標

1．高齢者の生活実態とこれを取り巻く社会情勢、福祉・介護需要（高齢者虐待や地域移行、就労の実態を含む）について理解できる
2．高齢者福祉制度の発展過程について理解できる
3．介護の概念や対象及びその理念等について理解できる
4．介護過程における介護の技法や介護予防の基本的考え方について理解できる
5．相談援助活動において必要となる介護保険制度や高齢者の福祉・介護に係る他の法制度について理解できる

内容

1．高齢者の生活実態とこれを取り巻く社会情勢
2．高齢者の福祉需要
3．高齢者の介護需要
4．介護保険法の概要（介護を必要とする人の生活を支えるしくみ）①
5．介護保険法の概要（介護を必要とする人の生活を支えるしくみ）②
6．介護保険法の概要（介護を必要とする人の生活を支えるしくみ）③
7．介護報酬の概要①
8．介護報酬の概要②
9．介護報酬の概要③
10．国の役割、市町村の役割、都道府県の役割、指定サービス事業者の役割、国民健康保険団体連合会の役割、介護保険制度における公私の役割関係
11．介護支援専門員の役割、訪問介護員の役割、介護職員の役割、福祉用具専門相談員の役割（協働する多職種の機能と役割）
12．介護相談員・認知症サポーターの役割、介護認定審査会の委員・認定調査員の役割（協働する多職種の機能と役割）
13．地域包括支援センターの組織体系、地域包括支援センターの活動の実際
14．老人福祉法の概要
15．前期試験

教科書　配布プリントを使用

授業の形態／方法　講義／講義はプリントを毎回配布する。

評価方法　筆記試験90%、授業参加度（態度など）10%で総合的に評価する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項　介護を必要とする人の生活を支えるしくみ／協働する多職種の機能と役割

授業科目名	障害者福祉論	講師名	茅原　聖治
実施年次／時期	１年次　通年	時間数	60 時間

概要

障害とは何か、障害のある人とはどのような人かを学び、障害のある人が住み慣れた地域社会の中で自立した生活を送ることが人として当たり前であるということを理解し、そのためにはどのような支援（介護を必要とする人の生活を支えるしくみ）が必要なのかについて考えてもらうことがこの講義の目的である。障害者自立支援制度の内容を中心に、障害のある人が置かれている現状やこれからの支援（介護を必要とする人の生活を支えるしくみ）のあり方を具体的に理解できるよう講義を進める。

目標

1. 障害者の生活実態とこれを取り巻く社会情勢や福祉・介護需要　（地域移行や就労の実態を含む。）について理解し、説明できる
2. 障害者福祉制度の発展過程について理解し、説明できる
3. 国際生活機能分類 ICF および障害者福祉を支える理念について理解し、応用できる
4. 相談援助活動において必要となる障害者総合支援法や障害者の福祉・介護・教育・就労等に係る他の法制度について理解し、活用できる

内容

1	イントロダクション
2	障害とは何か？障害者とはだれか？（介護を必要とする人の理解）
3	「障害」の捉え方・概念
4	ＩＣＦの活用と障害者の自立生活支援（１）
5	ＩＣＦの活用と障害者の自立生活支援（２）
6	障害者福祉の考え方・理念（介護福祉の基本となる理念）（１）
7	障害者福祉の考え方・理念（介護福祉の基本となる理念）（２）
8	障害者福祉の考え方・理念（介護福祉の基本となる理念）（３）
9	身体障害者の現状と生活課題（１）
10	身体障害者の現状と生活課題（２）
11	知的障害者の現状と生活課題
12	知的障害者と発達障害者・児
13	精神障害者の現状と生活課題（１）
14	精神障害者の現状と生活課題（２）
15	試験
16	障害者総合支援法（１）成立経緯と概要
17	障害者総合支援法（２）介護サービス
18	障害者総合支援法（３）施設サービス
19	障害者総合支援法（４）地域生活支援事業
20	障害者総合支援法（５）相談支援
21	その他の障害児･者のための介護サービス
22	その他の障害児･者のための施設サービス
23	障害者と特別支援教育（１）
24	障害者と特別支援教育（２）
25	障害者の雇用・就労（１）
26	障害者の雇用・就労（２）
27	障害者の所得保障・情報保障
28	バリアフリーとユニバーサルデザイン
29	障害者とスポーツ・まとめ
30	試験

教科書　最新社会福祉士養成講座精神保健福祉士養成講座８『障害者福祉』中央法規出版

授業の形態／方法　講義／配布する穴埋めプリントを中心とし、必要に応じて資料・ビデオなどを使用。

評価方法　２回の筆記試験 70%、提出物 20%、授業参加度（態度など）10%で総合的に評価する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項　介護福祉の基本となる理念／介護を必要とする人の理解／介護を必要とする人の生活を支えるしくみ

授業科目名	社会福祉援助技術論（Ⅰ）	講師名	川井　邦浩
実施年次／時期	1年次　前期	時間数	30時間

概要　少子高齢化と、それに伴う人口減少が進行する日本では社会福祉を取り巻く状況も大きく変化している。また、人々の価値観やライフスタイルなどの多様化も進行している。このような多様性が尊重される社会の中で誰もが安心して暮らせる地域や社会づくりに社会福祉士が求められており、それを担う社会福祉士は高度の専門性が必要である。本講では様々な分野で総合的かつ包括的に支援する社会福祉士に求められる知識、価値、技術などを学ぶ。

目標

1　ソーシャルワーカー専門職として必要な知識、価値、技術について理解できる。
2　ソーシャルワークの原理や理念について理解できる。
3　ソーシャルワークの形成過程について理解できる。
4　ソーシャルワーカーの専門職倫理や倫理的ジレンマについて理解できる。
5　多職種連携やチームアプローチについて理解できる。

内容

1．社会福祉士及び介護福祉士法など　　社会福祉士及び精神保健福祉士の法的な位置づけ
2．社会福祉士及び介護福祉士と精神保健福祉士の専門性
3．ソーシャルワークの概念
4．ソーシャルワークの基盤となる考え方①　ソーシャルワークの原理1
（社会正義・人権尊重・人権擁護・介護を必要とする人とのコミュニケーション）
5．ソーシャルワークの基盤となる考え方②　ソーシャルワークの原理2（集団的責任・多様性の尊重）
6．ソーシャルワークの基盤となる考え方③　ソーシャルワークの理念1（当事者主権・権利擁護）
7．ソーシャルワークの基盤となる考え方④　ソーシャルワークの理念2
（自立支援・エンパワメント・ソーシャルインクルージョン）
8．ソーシャルワークの基盤となる考え方⑤　ソーシャルワークの理念3
（対象者とのコミュニケーション、介護における家族とのコミュニケーション）
9．ソーシャルワークの形成過程①（ソーシャルワークの源流と発展）
10．ソーシャルワークの形成過程②（日本におけるソーシャルワーク）
11．ソーシャルワークの倫理①　専門職倫理の理念
12．ソーシャルワークの倫理②　倫理綱領
13．ソーシャルワークの倫理③　倫理的ジレンマ
14．ソーシャルワークに係る専門職の概念と社会福祉士の役割
15．前期試験

教科書　最新・社会福祉士養成講座/精神保健福祉士養成講座11　『ソーシャルワークの基盤と専門職[共通・社会専門]』（中央法規出版）2021年2月

授業の形態／方法　講義／教科書を中心とし、必要に応じて資料などを使用。

評価方法　筆記試験、授業参加度（態度など）で総合的に評価する。

その他の事項　［実務経験のある教員による授業科目］
社会福祉士を取得後5年以上の相談援助実務経験がある教員が相談援助の演習を行う。

介護福祉士教育に含むべき事項　介護を必要とする人とのコミュニケーション／介護における家族とのコミュニケーション

授業科目名	社会福祉援助技術論（Ⅱ）	講師名	辻　友紀
実施年次／時期	1年次　後期	時間数	30時間

概要　ソーシャルワークにおける人と環境との交互作用の中で起きる生活問題を理解し、その解決のための知識・技術について、さまざまな実践モデルを学ぶ。集団を活用した支援・過程、コミュニティワークの展開過程を学ぶ。チームコミュニケーション・スーパービジョンの意義について学ぶ。

目標

1．人と環境との交互作用に関する理論とソーシャルワークについて、また介護が必要な人との関係づくりについて理解できる
2．ソーシャルワークの様々な実践モデルと対象者の特性に応じたアプローチについて理解できる
3．ソーシャルワークの過程とそれに係る知識と技術について理解できる
4．コミュニティワークの概念とその展開について理解できる
5．ソーシャルワークにおけるスーパービジョン、チームコミュニケーションについて理解できる

内容

1．人と環境との交互作用に関する理論とミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワーク①　システム理論、生態学理論
2．人と環境との交互作用に関する理論とミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワーク②　ミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワーク
3．ソーシャルワークの実践モデルとｱﾌﾟﾛｰﾁ①　ｿｰｼｬﾙﾜｰｸの様々な実践モデルとアプローチ
4．ソーシャルワークの実践モデルとｱﾌﾟﾛｰﾁ②　障害の特性に応じたコミュニケーション
5．ソーシャルワークの過程①　ケースの発見、インテーク、アセスメント
6．ソーシャルワークの過程②　ﾌﾟﾗﾝ、支援の実施
7．ソーシャルワークの過程③　モニタリング、支援の終結と事後評価、アフターケア
8．ソーシャルワークの記録①　記録の意義と目的
9．ソーシャルワークの記録②　記録の方法と実際
10．ケアマネジメント　ケアマネジメントの原則、ケアマネジメントの意義と方法
11．集団を活用した支援　グループワークの意義と目的、原則、展開過程、ｾﾙﾌﾍﾙﾌﾟｸﾞﾙｰﾌﾟ
12．コミュニティワーク　コミュニティワークの意義と目的、展開
13．スーパービジョンとコンサルテーション　介護におけるチームのコミュニケーション
14．ふりかえり　まとめ
15．前期試験

教科書　『最新・社会福祉士養成講 12　ソーシャルワークの理論と方法［共通］』（中央法規）

授業の形態／方法　講義／教科書を中心とし、必要に応じて資料等を使用する。

評価方法　筆記試験 90%、出席状況・授業参加度（態度など）10%で総合的に評価する。

その他の事項　［実務経験のある教員による授業科目］社会福祉士を取得後 5 年以上の相談援助実務経験がある教員がコミュニケーション理論および相談援助理論の講義を行う。

介護福祉士教育に含むべき事項　障害の特性に応じたコミュニケーション／介護におけるチームのコミュニケーション

授業科目名	生活支援技術（Ⅰ）	講師名	川口　朋寿
実施年次 ／時期	１年次　後期	時間数	30 時間

概要

１．生活支援の理解という観点から生活を支える基本的な考え方について理解する。
２．自立に向けた居住環境の整備について理解する。

目標

１．生活支援の理解という観点から生活を支える基本的な考え方について理解できる
２．自立に向けた居住環境の整備について理解できる

内容

１．生活支援の理解（１）
２．生活支援の理解（２）
３．生活支援の理解（３）
４．生活支援の理解（４）
５．生活支援の理解（５）
６．自立に向けた居住環境の整備（１）
７．自立に向けた居住環境の整備（２）
８．自立に向けた居住環境の整備（３）
９．自立に向けた居住環境の整備（４）
10．自立に向けた居住環境の整備（５）
11．自立に向けた居住環境の整備（６）
12．ＩＣＦの生活機能モデル
13．生活支援のポイント・生活支援とチームアプローチ
14．高齢化の現状
15．後期試験

教科書　『生活支援技術Ⅰ』最新 介護福祉士養成講座６（中央法規出版）

授業の形態／方法　講義／教科書と資料を併用。

評価方法　筆記試験 65%、小テスト及び授業参加度：グループワーク（態度：発言など）35%で総合的に評価する。

その他の事項

［実務経験のある教員による授業科目］

介護福祉士を取得後５年以上の介護実務経験がある教員または看護師を取得後５年以上の看護実務がある教員が、生活支援技術の講義を行う。

介護福祉士教育に含むべき事項　生活支援の理解／自立に向けた居住環境の整備

授業科目名	生活支援技術（Ⅱ）	講師名	村上　洋次
実施年次／時期	１年次　前期	時間数	60 時間

概要

利用者が年齢や障がい、介護度のいかんに関わらず、また、施設、在宅を問わず、安心して日々を過ごすためには、介護提供者の中核となる介護福祉士の技術が何よりも重要となる。

目標

尊厳の保持の観点から、どのような状態であっても、その人の自立・自律を尊重し、潜在能力を引き出し見守ることも含めた介護技術を用いて、安全に援助できる技術や知識を習得し統合する。また、介護実践に必要な観察力・判断力及び思考力を養い、演習で学んだことを振り返りながら、記録としてまとめる力も身につける。

内容

1. オリエンテーション・授業の進め方・演習時の心得
2. 環境の整備　寝具の衛生管理・意義と目的・介護の基本
3. リネン類のたたみ方
4. ベッドメーキング　２人方法
5. シーツ交換・ベッドメーキング　１人方法
6. ベッドメーキング　１人方法（計測）
7. 自立に向けた移動の介護、意義と目的、介護の基本、移動に関するアセスメント・移動の介助方法
8. 【実技試験】ベッドメーキング　１人方法
9. 体位変換、安楽な体位の保持、移動介助、安楽な体位の保持・床からの立ち上がり
10. 身体拘束と良肢位について
11. 移動介助の演習
12. 福祉用具の意義と車いすの介助・歩行介助・補助具の活用
13. 自立に向けた排泄介護、意義と目的・介護の基本、オムツ体験について
14. 【実技試験】移譲介助
15. 排泄に関するアセスメント
16. オムツ交（尿便器、Ｐトイレ）の介助
17. 【小テスト】姿勢と体位・車いす、事故の予防と事故時の対応
18. 自立に向けた食事の介護、意義と目的・介護の基本
19. 自立に向けた食事の介護、食事に関するアセスメント
20. 事故の予防と事故時の対応
21. 安全な食事介助
22. 自立に向けた口腔のケア
23. 状態別口腔ケア
24. 自立に向けた身支度の介護、意義と目的、介護の基本
25. 身支度に関するアセスメント
26. 着脱介助の演習（座位での方法）
27. 着脱介助の演習（臥床時の方法）
28. 着脱介助と移動介助
29. 【実技試験】着脱介助と移動介助
30. 試験

教科書	最新介護福祉士養成講座　6　生活支援技術Ⅰ（中央法規） 最新介護福祉士養成講座　7　生活支援技術Ⅱ（中央法規）
授業の形態	講義、演習
方　法	教科書を基にした講義、演習を行う
評価方法	実技試験 40%、小テスト 10%、演習記録の提出状況 10%、期末試験 40%
その他の事項	［実務経験のある教員による授業科目］ 介護福祉士を取得後５年以上の介護実務経験がある教員または看護師を取得後５年以上の看護実務がある教員が、生活支援技術の講義および演習を行う。
介護福祉士教育に含むべき事項	自立にむけた身じたくの介護／自立に向けた移動の介護 ／自立に向けた食事の介護／自立に向けた排泄の介護／福祉用具の意義と活用

授業科目名	生活支援技術（Ⅲ）	講師名	村上　洋次
実施年次／時期	１年次　後期	時間数	30 時間

概要

利用者が年齢や障がい、介護度のいかんに関わらず、また、施設、在宅を問わず、安心して日々を過ごすためには、介護提供者の中核となる介護福祉士の技術が何よりも重要となる。

目標

尊厳の保持の観点から、どのような状態であっても、その人の自立・自律を尊重し、潜在能力を引き出し見守ることも含めた介護技術を用いて、安全に援助できる技術や知識を習得し統合する。また、介護実践に必要な観察力・判断力及び思考力を養い、演習で学んだことを振り返りながら、記録としてまとめる力も身につける。

内容

１.自立に向けた入浴・清潔保持の介護・意義と目的　介護の基本・オムツ体験演習
２.入浴・清潔保持に関するアセスメント
３.演習　リフト浴
４.演習　特浴
５.演習　全身清拭
６.演習　部分浴・爪の手入れ
７．【実技試験の演習】ベッドからポータブルトイレへの介助
８．休息・睡眠の介護・意義と目的　介護の基本
９．【実技試験】ベッドからポータブルトイレへの介助①
１０.【実技試験】ベッドからポータブルトイレへの介助①
１１．自立に向けた居住環境の整備・意義と目的　介護の基本
１２．【グループワーク】居住環境について
１３．事例をもとにした介護方法を考える
１４.【グループワーク・発表】事例をもとにした介護方法
１５.試験

教科書	最新介護福祉士養成講座　6　生活支援技術Ⅰ（中央法規） 最新介護福祉士養成講座　7　生活支援技術Ⅱ（中央法規）
授業の形態	講義、演習
方　　法	教科書を基にした講義、演習を行う
評価方法	実技試験 40%、小テスト 10%、演習記録の提出状況 10%、期末試験 40%
その他の事項	［実務経験のある教員による授業科目］ 介護福祉士を取得後 5 年以上の介護実務経験がある教員または看護師を取得後 5 年以上の看護実務がある教員が、生活支援技術の講義および演習を行う。
介護福祉士教育に含むべき事項	自立にむけた入浴・清潔保持の介護／休息・睡眠の介護 ／自立に向けた居住環境の整備

授業科目名	生活支援技術（Ⅳ）	講師名	麻生　理津子
実施年次／時期	１年次　後期	時間数	30 時間

概要

１．高次脳機能障害、難病の医学的・心理的側面の基礎的な知識を理解する。

２．高次脳機能障害、難病のある人の生活上の影響、自立を支援するための生活支援を理解する。

目標

１．高次脳機能障害、難病の医学的・心理的特性が理解できる。

２．高次脳機能障害、難病に応じた生活支援技術（自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護、福祉用具の意義と活用）が理解できる。

内容

１．高次脳機能障害（１）

２．高次脳機能障害（２）

３．高次脳機能障害の人への支援（１）

（自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護、福祉用具の意義と活用）

４．高次脳機能障害の人への支援（２）

（自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護、福祉用具の意義と活用）

５．高次脳機能障害の人への支援（３）

（自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護、福祉用具の意義と活用）

６．全介助を要する人への介護

７．難病による障がいと支援

８．難病の人への介護（１）― 筋萎縮性側索硬化症（ＡＬＳ）

（自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護、福祉用具の意義と活用）

９．難病の人への介護（２）― パーキンソン病

（自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護、福祉用具の意義と活用）

10．難病の人への介護（３）― 悪性関節リウマチ

（自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護、福祉用具の意義と活用）

11．難病の人への介護（４）― 筋ジストロフィー

（自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護、福祉用具の意義と活用）

12．模擬問題（１）

13．模擬問題（２）

14．模擬問題（１）（２）の解答と解説

15．後期試験

教科書　『生活支援技術Ⅲ』最新 介護福祉士養成講座８（中央法規出版）

授業の形態／方法　講義・演習／教科書と資料を併用。

評価方法　筆記試験 70%、模擬問題および授業参加度（態度など）30%で総合的に評価する。

その他の事項　[実務経験のある教員による授業科目]介護福祉士を取得後５年以上の介護実務経験がある教員または看護師を取得後５年以上の看護実務がある教員が、生活支援技術の講義を行う。

介護福祉士教育に含むべき事項　自立に向けた移動の介護／自立に向けた身じたくの介護／自立に向けた食事の介護／自立に向けた入浴・清潔保持の介護／自立に向けた排泄の介護／自立に向けた家事の介護／休息・睡眠の介護／福祉用具の意義と活用

授業科目名	生活支援技術（V）	講師名	児玉　貴志
実施年次／時期	１年次　後期	時間数	30 時間

概要

重症心身障害、知的障害、精神障害、発達障害の医学的理解を深め、尊厳の保持や自立支援、生活の豊かさの観点から、本人主体の生活が継続できるよう、根拠に基づいた実践を行うための知識・技術を学習し、支援技術を身につける。

目標

1．重症心身障害、知的障害、精神障害、発達障害の医学的な理解ができる

2．重症心身障害、知的障害、精神障害、発達障害に応じた生活支援技術（自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護）が理解できる

内容

1．オリエンテーション
2．重症心身障害の理解
3．重症心身障害の生活上の困りごと（観察の視点）
4．重症心身障害に応じた支援の展開
5．知的障害の理解
6．知的障害の生活上の困りごと（観察の視点）
7．知的障害に応じた支援の展開
8．統合失調症の理解と生活上の困りごと（観察の視点）
9．統合失調症に応じた支援の展開
10．気分障害の理解と生活上の困りごと（観察の視点）
11．気分障害に応じた支援の展開
12．発達障害の理解
13．発達障害の生活上の困りごと（観察の視点）
14．発達障害に応じた支援の展開
15．後期試験

教科書　最新 介護福祉士養成講座８『生活支援技術Ⅲ』（中央法規出版）

授業の形態／方法　講義／教科書を中心とし、必要に応じて資料などを使用。

評価方法　筆記試験９０％、授業参加度（態度など）１０％で総合的に評価する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項　自立に向けた移動の介護／自立に向けた身じたくの介護／自立に向けた食事の介護／自立に向けた入浴・清潔保持の介護／自立に向けた排泄の介護／自立に向けた家事の介護／休息・睡眠の介護

授業科目名	生活支援技術（Ⅵ）	講師名	麻生　理津子
実施年次／時期	2年次　後期	時間数	30時間

概要

1．内部障害の定義、分類、症状について理解する。

2．心臓、呼吸器、腎臓、排泄器官（膀胱・直腸）、小腸、肝臓のそれぞれの機能障害のある人の生活上の影響、自立を支援するための生活支援を理解する。

目標

1．心臓、呼吸器、腎臓、排泄器官（膀胱・直腸）、小腸、肝臓のそれぞれの機能障害の医学的・心理的特性が理解できる。

2．心臓、呼吸器、腎臓、排泄器官（膀胱・直腸）、小腸、肝臓のそれぞれの機能障害に応じた生活支援技術（自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護）が理解できる。

内容

1．内部障害の基礎的理解

2．心臓機能障害のある人の医学的・心理的理解

3．心臓機能障害のある人の介護
（自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護）

4．呼吸機能障害のある人の医学的・心理的理解

5．呼吸機能障害のある人の介護
（自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護）

6．腎臓機能障害のある人の医学的・心理的理解

7．腎臓機能障害のある人の介護
（自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護）

8．膀胱・直腸機能障害のある人の医学的・心理的理解

9．膀胱・直腸機能障害のある人の介護
（自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護）

10. 小腸機能障害のある人の医学的・心理的理解、小腸機能障害のある人の介護
（自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護）

11. 肝臓機能障害のある人の医学的・心理的理解、肝臓機能障害のある人の介護
（自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護）

12. 模擬問題（1）

13. 模擬問題（1）の解答と解説

14. 模擬問題（2）、解答と解説

15. 後期試験

教科書　『生活支援技術Ⅲ』最新 介護福祉士養成講座８（中央法規出版）

授業の形態／方法　講義／教科書と資料を併用。

評価方法　筆記試験70%、模擬問題および授業参加度（態度など）30%で総合的に評価する。

その他の事項　［実務経験のある教員による授業科目］ 介護福祉士を取得後5年以上の介護実務経験がある教員または看護師を取得後5年以上の看護実務がある教員が、生活支援技術の講義を行う。

介護福祉士教育に含むべき事項　自立に向けた移動の介護／自立に向けた身じたくの介護／自立に向けた食事の介護／自立に向けた入浴・清潔保持の介護／自立に向けた排泄の介護／自立に向けた家事の介護／休息・睡眠の介護

授業科目名	生活支援技術（Ⅶ）	講師名	麻生　理津子
実施年次／時期	2年次　前期	時間数	30時間

概要

1．肢体不自由、視覚障害、聴覚・言語障害の医学的・心理的側面の基礎的な知識を理解する。
2．肢体不自由、視覚障害、聴覚・言語障害のある人の生活上の影響、自立を支援するための生活支援を理解する。

目標

1．肢体不自由、視覚障害、聴覚・言語障害の医学的・心理的特性が理解できる。
2．肢体不自由、視覚障害、聴覚・言語障害に応じた生活支援技術（自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護）が理解できる。

内容

1．肢体不自由の医学的・心理的理解
2．肢体不自由のある高齢者の介護
（自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護）
3．肢体不自由のある人の生活の理解
4．肢体不自由のある人の生活支援技術 ― 演習課題
5．視覚障害の医学的・心理的理解
6．視覚障害のある高齢者の介護
（自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護）
7．視覚障害のある人の生活の理解
（自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護）
8．視覚障害のある人の生活支援技術 ― 演習課題
9．聴覚・言語障害の医学的・心理的理解
10．聴覚・言語障害のある高齢者の介護
（自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護）
11．聴覚・言語障害のある人の生活の理解
（自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護）
12．聴覚・言語障害のある人の生活支援技術 ― 演習課題
13．模擬問題
14．模擬問題の解答と解説
15．前期試験

教科書　『生活支援技術Ⅲ』最新 介護福祉士養成講座８（中央法規出版）

授業の形態／方法　講義／教科書と資料を併用。

評価方法　筆記試験70%、模擬問題および授業参加度（態度など）30%で総合的に評価する。

その他の事項　［実務経験のある教員による授業科目］
介護福祉士を取得後５年以上の介護実務経験がある教員または看護師を取得後５年以上の看護実務がある教員が、生活支援技術の講義を行う。

介護福祉士教育に含むべき事項　自立に向けた移動の介護／自立に向けた身じたくの介護／自立に向けた食事の介護／自立に向けた入浴・清潔保持の介護／自立に向けた排泄の介護／自立に向けた家事の介護／休息・睡眠の介護

授業科目名	生活支援技術（Ⅷ）	講師名	辻　友紀
実施年次 ／時期	2年次　前期	時間数	30時間

概要

家庭経営や家庭生活とは何かを理解し、対象者の特性に応じた、生活支援としての家事の介護の方法を学ぶ。自立に向けた家事の介護を実践するための具体的な方法を身につける。

目標

1．自立に向けた家事の介護についての基本的な調理、洗濯、掃除等ができる。
2．家事の支援の必要な人の状況を理解した上で、家事に対するそれぞれの生活課題を探し、個別性に応じた家事の介護ができる。

内容

1．自立に向けた家事の介護に関わる基礎知識
2．調理技術の習得①
3．調理技術の習得②
4．調理技術の習得③
5．洗濯技術の習得①
6．洗濯技術の習得②
7．裁縫技術の習得①
8．裁縫技術の習得②
9．裁縫技術の習得③
10．掃除、ごみ捨ての技術の習得①
11．掃除、ごみ捨ての技術の習得②
12．衣類、寝具の衛生管理技術の習得
13．買物、家庭経営技術の習得
14．意欲を引き出すための個別性を重視した家事援助に向けてのアセスメント、発表
15．後期試験

教科書　『生活支援技術Ⅰ』最新 介護福祉士養成講座6（中央法規出版）

授業の形態／方法　講義・演習／教科書を中心とし、必要に応じて資料などを使用。

評価方法　筆記試験90%、出席状況・授業参加度（態度など）10%で総合的に評価する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項　自立に向けた家事の介護

授業科目名	生活支援技術（Ⅸ）	講師名	星野　大輔
実施年次／時期	2年次　前期	時間数	30時間

概要

1．要介護者との関わりの中にある、具体的な生活場面での対応方法を理解する。
2．人生の最終段階における介護実践を行うための基礎的な知識・技術を習得する。
3．応急手当の知識と技術を習得する。
4．被災地における生活支援について理解する。

目標

1．介護の必要な対象者を想定し、生活支援技術（自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護、福祉用具の意義と活用）が理解できる
2．人生の最終段階における介護実践を行うための基礎的な知識・技術を習得できる
3．応急手当の知識と技術を習得できる
4．被災地における生活支援について理解できる

内容

1．受診時の介護（1）
2．受診時の介護（2）
3．薬剤使用時の介護（1）
4．薬剤使用時の介護（2）
5．感染の予防と対策（1）
6．感染の予防と対策（2）
7．感染の予防と対策（3）
9．自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護、福祉用具の意義と活用（1）
10．自立に向けた移動、身じたく、食事、入浴・清潔保持、排泄、家事の介護、休息・睡眠の介護、福祉用具の意義と活用（2）
11．応急手当の知識と技術
12．被災地における生活支援
13．人生の最終段階における介護（1）
14．人生の最終段階における介護（2）
15．前期試験

教科書　『生活支援技術Ⅰ』最新 介護福祉士養成講座6（中央法規出版）
『生活支援技術Ⅱ』最新 介護福祉士養成講座7（中央法規出版）

授業の形態／方法　講義と演習／教科書と資料を併用。

評価方法　筆記試験80%、授業参加度（態度など）20%で総合的に評価する。

その他の事項　［実務経験のある教員による授業科目］
介護福祉士を取得後5年以上の介護実務経験がある教員または看護師を取得後5年以上の看護実務がある教員が、生活支援技術の講義および演習を行う。

介護福祉士教育に含むべき事項　自立に向けた移動の介護／自立に向けた身じたくの介護／自立に向けた食事の介護／自立に向けた入浴・清潔保持の介護／自立に向けた排泄の介護／自立に向けた家事の介護／休息・睡眠の介護／福祉用具の意義と活用／人生の最終段階における介護

授業科目名	介護過程（Ⅰ）	講師名	野村　脩
実施年次／時期	１年次　通年	時間数	60 時間

概要

介護過程は他の科目で学習した知識や技術を統合して、介護過程を展開し、介護計画を立案し、適切な介護サービスの提供ができる能力を養う科目である。横断的な学習が必要であることから、必要に応じて他科目で学習した事例、内容を取り入れながら授業を実施する。本人の望む生活の実現に向けて、生活課題の分析を行い、根拠に基づく介護実践を伴う課題解決の思考過程を習得する。本科目では情報収集およびアセスメントの方法を学習する。

目標

1．介護実践における介護過程の意義の理解をふまえ、介護過程を展開するための一連のプロセスと着眼点を理解できる
2．個別の事例を通じて、対象者の状態や状況に応じた介護過程の展開を理解できる

内容

1．介護過程の意義と基礎的理解①
介護過程とは何か(イメージ、他者理解、課題解決方法)
2．介護過程の意義と基礎的理解②
介護過程の構成要素と定義(アセスメント、計画、実施、評価)
3．介護過程におけるニーズとは
4．介護過程における情報収集　考え方①
5．介護過程における情報収集　考え方②
6．介護過程における情報収集　演習①
7．介護過程における情報収集　演習②
8．介護過程とＩＣＦの関係性①
9．介護過程とＩＣＦの関係性②
10．介護過程とＩＣＦの関係性③
11．介護過程の展開の理解（アセスメント）
情報整理シート①
12．介護過程の展開の理解（アセスメント）
情報整理シート②
13．介護過程の展開の理解（アセスメント）
プラスとマイナスの情報を整理する視点①
14．介護過程の展開の理解（アセスメント）
プラスとマイナスの情報を整理する視点②
15．前期試験
16．介護過程の展開の理解
アセスメントシート　情報の解釈について
17．介護過程の展開の理解
アセスメントシート　情報の解釈①
18．介護過程の展開の理解
アセスメントシート　情報の解釈②
19．介護過程の展開の理解
アセスメントシート　情報の解釈③
20．介護過程の展開の理解
アセスメントシート　情報の解釈（演習）
21．情報整理シート　復習
22．アセスメントシート　復習
23．プロセスレコード①目的、記入方法
24．プロセスレコード②演習
25．情報整理シート(実習に向けて・記述方法)
26．情報整理シート(実習に向けて・収集方法)
27．介護過程の展開の理解　事例学習①
28．介護過程の展開の理解　事例学習②
29．第２段階実習に際しての留意事項
30．後期試験

教科書　オリジナルテキスト『介護過程テキスト』

授業の形態／方法　講義・演習
／講義は教科書を使用する。演習は模擬事例で介護過程を展開する。

評価方法　筆記試験 90%、授業参加度（態度など）10%で総合的に評価する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項　介護過程の意義と基礎的理解／介護過程の展開の理解

授業科目名	介護過程（Ⅱ）	講師名	野村　脩
実施年次／時期	2年次　前期	時間数	60時間

概要

介護過程は他の科目で学習した知識や技術を統合して、介護過程を展開し、介護計画を立案し、適切な介護サービスの提供ができる能力を養う科目である。横断的な学習が必要であることから、必要に応じて他科目で学習した事例、内容を取り入れながら授業を実施する。本人の望む生活の実現に向けて、生活課題の分析を行い、根拠に基づく介護実践を伴う課題解決の思考過程を習得する。本科目では情報収集およびアセスメント、介護計画の立案、評価の一連の方法を学習する。

目標

1．様々な生活環境で暮らす利用者の事例を通じて、介護過程の展開が理解できる
2．第2段階実習(実習Ⅱ)で担当した利用者情報をもとに、介護過程の実践的展開が理解できる
（ニーズ，生活上の課題設定、目標設定、具体的援助内容、実施記録、評価ができる）
3．介護サービス計画や協働する他の専門職のケア計画と個別介護計画との関係性、チームとして介護過程を展開することの意義や方法を理解できる

内容

1．介護過程の実践的展開の理解①
（第2段階実習のふりかえり）
2．介護過程の実践的展開の理解②
（第2段階実習のふりかえり）
3．介護計画の全体像(計画立案、実施、評価、修正)
4．利用者ニーズの捉え方と優先順位の検討
5．ニーズと生活上の課題の設定①
6．ニーズと生活上の課題の設定②
7．ニーズと生活上の課題の設定③
8．ニーズと生活上の課題の設定（演習）
9．ニーズと生活上の課題の設定（演習）
10．ニーズと生活上の課題の設定（演習）
11．ニーズと生活上の課題の設定（演習）
12．目標と期間の設定①
13．目標と期間の設定（演習）
14．援助方法の設定①（具体的援助内容）
15．援助方法の設定②（具体的援助内容）
16．援助方法の設定③（具体的援助内容）
17．援助方法の設定④（具体的援助内容）
18．実施方法(利用者の同意、計画の修正)
19．実施記録の書き方
20．評価及び、評価方法と修正
21．介護過程とチームアプローチ①
介護福祉士と専門職との関係性
22．介護過程とチームアプローチ②
サービス担当者会議の実際
23．介護過程とチームアプローチ③
ケースカンファレンスの実際
24．介護過程とチームアプローチ④
介護現場における会議の意義
25．介護記録の意義（情報共有と個人情報保護）
26．介護過程の展開の理解(居宅利用者の場合)
27．介護過程の展開の理解
（ケアマネジメントと介護過程の関係性）
28．介護過程の実践的展開の理解　復習
29．実習Ⅱ(第3段階実習)に向けて
30．前期試験

教科書　オリジナルテキスト『介護過程テキスト』

授業の形態／方法　講義・演習
／講義は教科書を使用する。演習は第2段階実習(実習Ⅱ)で担当した利用者事例および模擬事例で介護過程を展開する。

評価方法　筆記試験90%、授業参加度（態度など）10%で総合的に評価する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項　介護過程の展開の理解／介護過程とチームアプローチ

授業科目名	介護過程（Ⅲ） （介護・社会福祉士コース）	講師名	野村　　脩・辻　　友紀
実施年次 ／時期	2年次　後期	時間数	30時間

概要

本科目は、介護過程の学習の一環として、2年次の夏の第3段階実習（実習Ⅱ）において介護過程の実践的展開の対象とした利用者に関する事例研究を行う。事例研究とは何か、またその方法を学び、事例研究を行うための基礎知識や技法を習得する。論文の作成および発表や講評を行う。なお、本科目は介護総合演習（Ⅲ）と組み合わせて実施する。

目標

1．質の高い介護実践やエビデンスの構築につながる実践研究の意義とその方法を理解できる
2．第3段階実習（実習Ⅱ）において介護過程の実践的展開の対象とした利用者に関する事例研究を行い、論文としてまとめることができる
3．論文に記述した内容を口頭発表することができる

内容

1．介護過程の実践的展開の理解（ふりかえり）と研究テーマの設定（介護実践の科学的探究）
2．事例研究のための基礎知識、技法の習得（1）（介護実践の科学的探究）
3．事例研究のための基礎知識、技法の習得（2）（介護実践の科学的探究）
4．文献検索・資料収集（1）
5．文献検索・資料収集（2）
6．事例研究論文作成（1）
7．事例研究論文作成（2）
8．事例研究論文作成（3）
9．事例研究論文作成（4）
10．事例研究論文作成（5）
11．事例研究論文作成（6）
12．事例研究論文発表・講評（1）（班内）
13．事例研究論文発表・講評（2）（班内）
14．事例研究論文発表・講評（3）（班内）
15．事例研究論文発表・講評（全体会）

教科書　適宜、資料を配布する。

授業の形態／方法　演習・講義
／各自の論文執筆を中心に進める。班内で発表・講評を行う。各班の代表者1名が全体会で発表を行う。全体会には1年生も出席する。

評価方法　事例研究論文の内容80%、授業参加度（態度など）20%で総合的に評価する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項　介護過程の展開の理解

授業科目名	介護総合演習（Ⅰ） （介護・社会福祉士コース）	講師名	村上　洋次・野村　脩
実施年次 ／時期	１年次　通年	時間数	60 時間

概要

本科目では、介護実践に必要な知識や技術の統合を行うとともに、介護観を形成し、専門職としての態度を養う。１年次の第１段階・グループホーム実習・第２段階実習が円滑に、効果的に実施できるための準備および振り返りを行う。

目標

1．実習の意義と目的について理解できる
2．各実習の準備を行うことができる
3．実習記録を適切に記述できる
4．実習反省会に参加し、自己の課題を明確にすることができる

内容

1．介護実習の意義と目的
2．介護実習の手続きについて
3．２年生の実習反省会に参加し、レポート作成
4．『実習の要項』説明（1）
5．『実習の要項』説明（2）
6．実習生カード作成
7．実習日誌・記録について（1）
8．実習日誌・記録について（2）
9．介護老人福祉施設・デイサービスの概要と見学準備
10．介護老人福祉施設・デイサービス見学
11．第１段階実習（介護老人福祉施設）・デイサービス実習の目標設定
12．実習日誌・記録について（3）
13．オリエンテーション、カンファレンスについて
14．<u>知識と技術の統合</u>・実習の最終準備
15．前期試験
16．実習帰校日
　グループホーム実習説明・目標設定
17．実習反省会準備（1）
18．実習反省会準備（2）
19．実習反省会・<u>介護実践の科学的探究</u>
20．第２段階実習の説明
21．第２段階実習の目標・課題設定（1）
22．第２段階実習の目標・課題設定（2）
23．実習日誌・記録について（4）
24．実習日誌・記録について（5）
25．実習日誌・記録について（6）
26．第２段階実習の最終準備
27．実習反省会準備（1）
28．実習反省会準備（2）
29．実習反省会
30．後期試験

教科書　『実習に関する要項』（初回に配布する）

授業の形態／方法　講義・演習
／講義および演習（各人の実習準備作業、レポート作成、グループ討議など）を中心とする。必要に応じて資料、ビデオなどを使用する。

評価方法　筆記試験 30%、課題レポート 50%、授業参加度（態度など）20%で総合的に評価する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項　知識と技術の統合／介護実践の科学的探究

授業科目名	介護総合演習（Ⅱ）	講師名	野村　脩
実施年次／時期	２年次　前期	時間数	30 時間

概要

本科目では、介護実践に必要な知識や技術の統合を行うとともに、介護観を形成し、専門職としての態度を養う。２年次の第３段階実習が円滑に、効果的に実施できるための準備を行う。

目標

1．実習の意義と目的について理解できる
2．各実習の準備を行うことができる
3．実習記録を適切に記述できる

内容

1．実習の振り返り（知識と技術の統合・介護実践の科学的探究）
2．実習の振り返り（知識と技術の統合・介護実践の科学的探究）
3．実習の振り返り（知識と技術の統合・介護実践の科学的探究）
4．第３段階実習について
5．ホームヘルプ概論（1）
6．ホームヘルプ概論（2）
7．ホームヘルプ概論（3）
8．実習日誌の書き方（1）
9．実習日誌の書き方（2）
10．実習日誌の書き方（3）
11．第３段階実習の課題・目標設定
12．第３段階実習の課題・目標設定
13．第３段階実習の準備
14．第３段階実習の準備
15．前期試験

教科書　『実習に関する要項』

授業の形態／方法　講義・演習／講義および演習（各人の実習準備作業、レポート作成、グループ討議など）を中心とする。必要に応じて資料、ビデオなどを使用する。

評価方法　筆記試験 30%、課題レポート 50%、授業参加度（態度など）20%で総合的に評価する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項　知識と技術の統合／介護実践の科学的探究

授業科目名	介護総合演習（Ⅲ） （介護・社会福祉士コース）	講師名	野村　　脩・辻　　友紀
実施年次 ／時期	2年次　後期	時間数	30時間

概要

本科目は、介護過程の学習の一環として、2年次の夏の第3段階実習（実習Ⅱ）において介護過程の実践的展開の対象とした利用者に関する事例研究を行う。事例研究とは何か、またその方法を学び、事例研究を行うための基礎知識や技法を習得する。論文の作成および発表や講評を行う。なお、本科目は介護過程（Ⅲ）と組み合わせて実施する。

目標

1．質の高い介護実践やエビデンスの構築につながる実践研究の意義とその方法を理解できる
2．第3段階実習（実習Ⅱ）において介護過程の実践的展開の対象とした利用者に関する事例研究を行い、論文としてまとめることができる
3．論文に記述した内容を口頭発表することができる

内容

1．介護過程の実践的展開の理解（ふりかえり）と研究テーマの設定（介護実践の科学的探究）
2．事例研究のための基礎知識、技法の習得（1）（介護実践の科学的探究）
3．事例研究のための基礎知識、技法の習得（2）（介護実践の科学的探究）
4．文献検索・資料収集（1）
5．文献検索・資料収集（2）
6．事例研究論文作成（1）
7．事例研究論文作成（2）
8．事例研究論文作成（3）
9．事例研究論文作成（4）
10．事例研究論文作成（5）
11．事例研究論文作成（6）
12．事例研究論文発表・講評（1）（班内）
13．事例研究論文発表・講評（2）（班内）
14．事例研究論文発表・講評（3）（班内）
15．事例研究論文発表・講評（全体会）

教科書　適宜、資料を配布する。

授業の形態／方法　演習・講義
／各自の論文執筆を中心に進める。班内で発表・講評を行う。各班の代表者1名が全体会で発表を行う。全体会には1年生も出席する。

評価方法　事例研究論文の内容80%、授業参加度（態度など）20%で総合的に評価する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項　介護実践の科学的探究

授業科目名	発達と老化の理解	講師名	麻生　理津子
実施年次 ／時期	1年次　前期	時間数	30時間

概要

1．人間の成長と発達の過程における身体的・心理的・社会的変化を理解する。

2．高齢者に多く見られる疾病と生活への影響、生活を支援するための基礎的な知識を理解する。

目標

1．　人間の成長と発達の基礎的理解を踏まえ、身体的・心理的・社会的変化について理解できる。

2．　老化に伴うこころとからだの変化と生活について理解できる。

内容

1．人間の成長と発達の基礎的理解（1）― 高齢期の基礎的理解

2．人間の成長と発達の基礎的理解（2）― 加齢による身体機能の変化と日常生活への影響①

3．人間の成長と発達の基礎的理解（3）― 加齢による身体機能の変化と日常生活への影響②

4．老化に伴うこころとからだの変化と生活（1）― 骨粗鬆症と骨折

5．老化に伴うこころとからだの変化と生活（2）― 廃用症候群①

6．老化に伴うこころとからだの変化と生活（3）― 廃用症候群②

7．老化に伴うこころとからだの変化と生活（4）― 褥瘡

8．老化に伴うこころとからだの変化と生活（5）― 感染症

9．老化に伴うこころとからだの変化と生活（6）― 高齢者に多い循環器系の病気

10．老化に伴うこころとからだの変化と生活（7）― 高齢者に多い脳・神経系の病気

11．老化に伴うこころとからだの変化と生活（8）― 生活習慣病

12．模擬問題（1）

13．模擬問題（2）

14．模擬問題（1）（2）の解答・解説

15．前期試験

教科書　『発達と老化の理解』最新 介護福祉士養成講座１２（中央法規出版）

授業の形態／方法　講義と演習／教科書と資料を併用。

評価方法　筆記試験70%、模擬問題および授業参加度（態度など）30%で総合的に評価する。

その他の事項　［実務経験のある教員による授業科目］
介護福祉士を取得後5年以上の介護実務経験がある教員または看護師を取得後5年以上の看護実務がある教員が、発達と老化についての講義を行う。

介護福祉士教育に含むべき事項　人間の成長と発達の基礎的理解／老化に伴うこころとからだの変化と生活

授業科目名	心理学	講師名	麻生　理津子
実施年次 ／時期	１年次　後期	時間数	30 時間

概要

１．人間の成長と発達の基礎的理解を踏まえ、ライフサイクルの特徴と発達課題について理解する。

２．人間の心理社会的観点から老年期の発達と成熟、必要となる生活支援について理解する。

目標

１．人間の成長と発達の基礎的理解を踏まえ、ライフサイクルにおける身体的・心理的・社会的特徴と発達課題について理解できる。

２．老化に伴うこころとからだの変化と生活について理解できる。

内容

１．高齢者の定義・老化に伴うこころとからだの変化と生活

２．人間の成長と発達の基礎的理解

３．発達段階と発達課題（１）― ピアジェ・フロイト

４．発達段階と発達課題（２）― エリクソン・ハヴィガースト

５．発達段階と発達課題（３）― ライチャード・ニューガーテン・ペック

６．人の心理的理解（１）― 欲求と防衛機制

７．人の心理的理解（２）― 記憶

８．小テスト ― 欲求と防衛機制

９．人の心理的理解（３）― 条件づけによる学習

10．人の心理的理解（４）― 睡眠

11．小テストの解答と解説、まとめ

12．模擬問題（１）

13．模擬問題（２）

14．模擬問題（１）（２）の解答・解説

15．後期試験

教科書　『発達と老化の理解』最新 介護福祉士養成講座１２（中央法規出版）

授業の形態　講義

／方法　／教科書と資料を併用。

評価方法　筆記試験 50%、小テスト・模擬問題・授業参加度（態度など）50%で総合的に評価する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項　人間の成長と発達の基礎的理解／老化に伴うこころとからだの変化と生活

授業科目名	認知症の理解（Ⅰ）	講師名	麻生　理津子
実施年次 ／時期	１年次　前期	時間数	30 時間

概要

１．認知症を取り巻く社会的環境について理解する。
２．認知症の基本障害に随伴して生じる行動と心理状態（ＢＰＳＤ）について理解する。
３．認知症に伴う生活への影響と認知症ケアについて理解する。

目標

１．認知症を取り巻く状況を理解できる。
２．認知症の医学的・心理的側面の基礎的理解ができる。
３．認知症に伴う生活への影響と認知症ケアについて理解できる。

内容

１．認知症の医学的・心理的側面の基礎的理解（１）
２．認知症の医学的・心理的側面の基礎的理解（２）
３．認知症の医学的・心理的側面の基礎的理解（３）
４．認知症の医学的・心理的側面の基礎的理解（４）
５．認知症の医学的・心理的側面の基礎的理解（５）
６．認知症の医学的・心理的側面の基礎的理解（６）
７．認知症の医学的・心理的側面の基礎的理解（７）
８．認知症の医学的・心理的側面の基礎的理解（８）
　認知症を取り巻く状況、認知症に伴う生活への影響と認知症ケア
９．小テスト
10．小テストの解答と解説
11．認知症の原因疾患（１）
12．認知症の原因疾患（２）
13．認知症の原因疾患（３）
14．認知症の原因疾患（４）
15．前期試験

教科書　『認知症の理解』最新 介護福祉士養成講座１３（中央法規出版）

授業の形態　講義
／方法　／教科書と資料を併用。

評価方法　筆記試験 50%、小テストおよび授業参加度（態度など）50%で総合的に評価する。

その他の事項　［実務経験のある教員による授業科目］
介護福祉士を取得後 5 年以上の介護実務経験がある教員または看護師を取得後 5 年以上の看護実務がある教員が、認知症についての講義を行う。

介護福祉士教育に含むべき事項　認知症を取り巻く状況／認知症の医学的・心理的側面の基礎的理解
／認知症に伴う生活への影響と認知症ケア

授業科目名	認知症の理解（Ⅱ）	講師名	石本　晶子
実施年次／時期	２年次　前期	時間数	30 時間

概要

認知症の人のみならず、その家族を支える為の介護の基礎知識を学ぶ。認知症の人の生活歴、疾患、家族・社会関係、居住環境等についてアセスメントし、その状況に合わせた支援方法について学ぶ。地域におけるサポート体制について理解し活用法を学ぶ。

目標

1．認知症を取り巻く状況を理解できる
2．在宅、介護保険施設、グループホームにおけるそれぞれの生活の場での生活支援技術の違いが理解できる
3．認知症を介護する家族支援について理解できる
4．事例をもとに展開される介護の実践例から介護福祉士の基本姿勢が理解できる

内容

1．認知症の人への介護の基本
2．認知症を取り巻く環境と現状
3．介護老人福祉施設における認知症介護①
4．介護老人福祉施設における認知症介護②
5．グループホームにおける認知症介護①
6．グループホームにおける認知症介護②
7．認知症の人の家族への支援
8．在宅における認知症介護①
9．在宅における認知症介護②
10．脳血管性認知症の人の生活支援
11．アルツハイマー型認知症の人の生活支援
12．認知症の人の介護過程の展開
13．認知症の症状に応じた対応方法を考える
14．連携と協働　地域におけるサポート体制
15．試験

教科書　『認知症の理解』最新 介護福祉士養成講座１３（中央法規出版）

授業の形態／方法　講義／教科書を中心とし、必要に応じて資料などを使用。

評価方法　筆記試験 80%、授業態度 10%、提出物 10%を総合的に評価する。

その他の事項　［実務経験のある教員による授業科目］
介護福祉士を取得後 5 年以上の介護実務経験がある教員または看護師を取得後 5 年以上の看護実務がある教員が、認知症についての講義を行う。

介護福祉士教育に含むべき事項　連携と協働／家族への支援

授業科目名	障害の理解（Ⅰ）	講師名	星野　大輔
実施年次／時期	1年次　後期	時間数	30時間

概要

障害のある人の心理や身体機能、社会的側面に関する基礎的な知識を習得する。

目標

1．障害のある人の生活を支援するという観点から、障害の概念や、障害の特性に応じた制度の基礎的な知識を理解することができる
2．医学的・心理的側面から、障害による心身への影響や心理的な変化を理解することができる
3．障害のある人のライフステージや障害の特性を踏まえ、機能の変化が生活に及ぼす影響を理解し、ＱＯＬを高める支援につなげることができる

内容

1．障害の基礎的理解①　障害の概念（1）
2．障害の基礎的理解②　障害の概念（2）
3．障害の基礎的理解③　障害者福祉の理念（1）
4．障害の基礎的理解④　障害者福祉の理念（2）
5．障害の基礎的理解⑤　障害者福祉に関連する制度
6．障害の基礎的理解⑥　障害者福祉制度と介護保険制度
7．障害の医学的・心理的側面の基礎的理解①　障害のある人の心理（1）
8．障害の医学的・心理的側面の基礎的理解②　障害のある人の心理（2）
9．障害のある人の生活と障害の特性に応じた支援①　肢体不自由（運動機能障害）
10．障害のある人の生活と障害の特性に応じた支援②　視覚障害
11．障害のある人の生活と障害の特性に応じた支援③　聴覚・言語障害
12．障害のある人の生活と障害の特性に応じた支援④　重複障害
13．障害のある人の生活と障害の特性に応じた支援⑤　内部障害
14．障害のある人の生活と障害の特性に応じた支援⑥　重症心身障害
15．後期試験

教科書　『障害の理解』（中央法規出版）

授業の形態／方法　講義／教科書と資料を併用。

評価方法　筆記試験80%、授業参加度（態度など）20%で総合的に評価する。

その他の事項　［実務経験のある教員による授業科目］
介護福祉士を取得後 5 年以上の介護実務経験がある教員または看護師を取得後 5 年以上の看護実務がある教員が、障害についての講義を行う。

介護福祉士教育に含むべき事項　障害の基礎的理解／障害の医学的・心理的側面の基礎的理解／障害のある人の生活と障害の特性に応じた支援

授業科目名	障害の理解（Ⅱ）	講師名	北川　香奈子
実施年次／時期	2年次　後期	時間数	30時間

概要

障害のある人の医学的・心理的側面の基礎的理解をし、障害のある人の生活と障害の特性に応じた支援ができる介護の基本視点を学ぶ。障害のある人の生活を地域で支えるためのサポート体制や、多職種連携・協働による支援体制の基礎的知識を理解する。また家族の受容段階や介護力に応じた家族への支援について考える。

目標

1. 形態別に障害の概要が理解できる
2. 機能の変化で生活に及ぼす影響を理解し、生活支援技術の知識を得る
3. 生活障害が理解でき、その人らしい生活の実現のための支援について考えることができる
4. 多職種連携・協働による支援の基礎的な知識を理解できる
5. 家族の課題について理解することができる

内容

1．障害別の基礎的理解と特性に応じた支援（知的障害①）
2．障害別の基礎的理解と特性に応じた支援（知的障害②）
3．障害別の基礎的理解と特性に応じた支援（精神障害①）
4．障害別の基礎的理解と特性に応じた支援（精神障害②）
5．障害別の基礎的理解と特性に応じた支援（高次脳機能障害①）
6．障害別の基礎的理解と特性に応じた支援（高次脳機能障害②）
7．障害別の基礎的理解と特性に応じた支援（発達障害①）
8．障害別の基礎的理解と特性に応じた支援（発達障害②）
9．障害別の基礎的理解と特性に応じた支援（難病①）
10．障害別の基礎的理解と特性に応じた支援（難病②）
11．連携と協働（地域のサポート体制）
12．連携と協働（チームアプローチ）
13．家族への支援
14．まとめ
15．修了試験

教科書　最新介護福祉士養成講座 14『障害の理解』（中央法規出版）

授業の形態／方法　講義／教科書にて講義 必要時プリント配布

評価方法　筆記試験、小テスト・レポート、授業態度等総合的に評価

その他の事項　［実務経験のある教員による授業科目］
介護福祉士を取得後 5 年以上の介護実務経験がある教員または看護師を取得後 5 年以上の看護実務がある教員が、障害についての講義を行う。

介護福祉士教育に含むべき事項　障害の医学的・心理的側面の基礎的理解／障害のある人の生活と障害の特性に応じた支援／連携と協働／家族への支援

授業科目名	医学一般（Ⅰ）	講師名	能田　茂代
実施年次／時期	1年次　通年	時間数	60時間

概要　人間の心理や人体の構造・機能を理解するための基礎的な知識を学び、このことが介護実践の根拠となるように学習する。単に医学的知識の習得に留まらず「介護を行うために」という視点を基盤に「予防」の視点が身につくようにこころのしくみの理解・からだのしくみの理解を学習する。

目標

1．解剖学、生理学、運動学、心理学等をもとに、人が生活する上でこころとからだはどのように働くのかを示し、介護実践に必要な観察力、判断力、の基礎となる知識を理解できる

2．介護福祉士が利用者に関わる際には、健康を意識した支援を実践することが大切で、「予防の視点」を身につけることが求められる。その根拠のために人体の構造・機能と合わせて疾病の発生メカニズムが理解できる

3．介護福祉士は、「生活」の場で活躍していくことから、そこには常に五感をとおして生活は営まれている。その根拠を理解するために「脳の機能と構造」を学ぶことでこころのしくみの理解・からだのしくみの理解を関連させて理解ができる

4・社会福祉士の受験科目（人体の構造と機能及び疾病）の内容も含め病気や健康について考える。

内容

1．オリエンテーション
2．からだのしくみの理解
　①身体の形と臓器の場所の理解
3．からだのしくみの理解
　②組織・器官系・恒常性
4．からだのしくみの理解③感覚器系
5．からだのしくみの理解④神経系
6．からだのしくみの理解⑤筋系
7．からだのしくみの理解⑥骨格系
8．からだのしくみの理解⑦ボディメカニクス
9．からだのしくみの理解⑧消化器系
10．からだのしくみの理解⑨呼吸器系
11．からだのしくみの理解⑩循環器系
12．からだのしくみの理解⑪バイタルサイン
13．からだのしくみの理解⑫泌尿器系
14．からだのしくみの理解⑬前期まとめ
15．試験
16．からだのしくみの理解⑭生殖器系
17．からだのしくみの理解⑮内分泌系
18．こころのしくみの理解
　①自己実現と生きがい
19．こころのしくみの理解②脳のはたらき
20．こころのしくみの理解③脳のはたらき
21．こころのしくみの理解④感覚・知覚
22．こころのしくみの理解⑤認知
23．こころのしくみの理解⑥動機づけ
24．こころのしくみの理解⑦感情
25．こころのしくみの理解⑧適応と適応障害
26．こころのしくみの理解⑨適応と適応障害
27．こころのしくみの理解⑩社会性
28．こころのしくみの理解⑪社会性
29．こころのしくみの理解⑫まとめ
30．試験

教科書　『こころとからだのしくみ』（中央法規出版）

授業の形態／方法　講義
／講義は教科書と配布したプリントを使用する。パワーポイントを用いて講義を行う。

評価方法　筆記試験、小テスト・授業態度・出席状況で総合的に評価する。

その他の事項　［実務経験のある教員による授業科目］
看護師を取得後5年以上の看護実務がある教員がこころとからだのしくみについての講義を行う。

介護福祉士教育に含むべき事項　こころのしくみの理解／からだのしくみの理解

授業科目名	医学一般（Ⅱ）	講師名	能田　茂代
実施年次／時期	1年次　通年	時間数	60時間

概要　生活支援の場面に応じたこころとからだのしくみ、および心身の機能の低下や障害が生活に及ぼす影響に関する基礎的な知識を、「生活支援技術」の根拠となる介護領域の科目である。人体の構造や機能及び生活支援提供における安全への留意点や心理的側面への配慮を含めて学習する。

目標
1．移動、身じたく、食事、入浴、排泄、休息・睡眠等の生活場面ごとにこころとからだのしくみ、心身の機能低下や障害が生活に及ぼす影響、変化に対する観察のポイント、医療職との連携のポイント等を理解できる
2．生活障害とはどのようなメカニズムで生じるのかを学び、よりよい介護実践に活かしていく視点を身につけることができる
3．介護を必要とする人の潜在能力を引き出し、活用・発揮させることの意義を理解できる
4．利用者ひとりひとりの生活している状態を的確に判断し、自立支援に資するサービスを総合的・計画的に提供できる能力を習得することができる
5．高齢や障害があることによって生活上必要とされる心理的社会的ケアに気づくことができる知識を身につけることができる
6・社会福祉士の受験科目（人体の構造と機能及び疾病）の内容も含め病気や健康について考える。

内容

1．身じたくに関連したこころとからだのしくみ
①身じたくに関連する基礎知識
2．②顔・口腔・爪・髪の清潔
3．③機能低下・障害が及ぼす影響
4．④変化の気づきと対応
5．移動に関連したこころとからだのしくみ
①活動に関連する基礎知識
6．②活動と生活動作
7．③機能低下・障害が及ぼす影響
8．④機能低下・障害が及ぼす影響
9．⑤変化の気づきと対応
10．食事に関連したこころとからだのしくみ
①食事に関連する基礎知識
11．②食べることのしくみ
12．③消化・吸収
13．④機能低下・障害が及ぼす影響
14．⑤変化の気づきと対応
15．試験
16．入浴、清潔保持に関連したこころとからだのしくみ ①清潔に関連する基礎知識
17．②清潔保持の実際
18．③機能低下・障害が及ぼす影響
19．④変化の気づきと対応
20．排泄に関連したこころとからだのしくみ
①排泄に関連する基礎知識
21．②排泄の意義としくみ
22．③機能低下・障害が及ぼす影響
23．④変化の気づきと対応
24．休息・睡眠に関連したこころとからだのしくみ
①睡眠に関連する基礎知識
25．②機能低下・障害が及ぼす影響
26．人生の最終段階のケアに関連したこころとからだのしくみ
①死の捉え方・からだの変化
27．②死に対する心の理解
28．③医療職との連携
29．まとめ
30．試験

教科書　『こころとからだのしくみ』（中央法規出版）

授業の形態／方法　講義・演習　パワーポイントを用いて講義を行う。
講義は教科書と配布したプリントを使用する。演習は、実習体験などをとおして話合う。

評価方法　筆記試験、小テスト・授業態度・出席状況で総合的に評価する。

その他の事項　［実務経験のある教員による授業科目］
看護師を取得後5年以上の看護実務がある教員がこころとからだのしくみについての講義を行う。

介護福祉士教育に含むべき事項　身じたくに関連したこころとからだのしくみ／移動に関連したこころとからだのしくみ／食事に関連したこころとからだのしくみ／入浴、清潔保持に関連したこころとからだのしくみ／排泄に関連したこころとからだのしくみ／休息・睡眠に関連したこころとからだのしくみ／人生の最終段階のこころとからだのしくみ

授業科目名	法学	講師名	山口　暁
実施年次 ／時期	2年次　後期	時間数	30時間

概要

①社会生活と法の関わり
②憲法：憲法の基本理念並びに基本的人権と福祉の関りを中心に
③民法：福祉と関わる法律行為、代理制度、契約、消費者保護法などを中心に
④行政法：行政行為の意味と国民の受ける不利益とそれに伴う救済制度を中心に
以上の理解を目標として講義を進めます。

目標

1．福祉の分野で必要とされる法学の基礎知識を理解し、説明できる

内容

1．社会生活と法	1）法とは	
2．	2）法の体系	
3．憲　法	1）基本原理	2）基本的人権の原理
4．	3）統治機構と地方自治	
5．民　法	1）総則：法律制度と代理制度	
6．	2）契約：類型と消費者保護	
7．	3）不法行為と損害賠償責任	
8．	4）親族	
9．	5）相続	
10.	6）行為能力と成年後見制度	
11. 行政法	1）行政法と行政行為	
12.	2）行政訴訟と行政不服申立て制度	
13.	3）国家賠償法　など	
14. まとめ		
15. 試験		

教科書　最新・社会福祉士養成講座　精神保健福祉士養成講座
9『権利擁護を支える法制度』（中央法規出版）

授業の形態／方法　講義
／必要に応じて資料などを使用、時間内でのレポート作成。

評価方法　授業参加度（態度、時間内でのレポート作成、ノート提出を含む）30%、
テスト70%（基本概念の理解度50%・用語の意味の説明20%）

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項

授業科目名	社会福祉行政論	講師名	木戸　正行
実施年次 ／時期	2年次　後期	時間数	30時間

概要

福祉の行財政の実施体制（国・都道府県・市町村の役割、国と地方の関係、財源、組織及び団体、専門職の役割を含む）について学ぶ。

目標

1．福祉の行財政の実施体制について理解する。
2．福祉行財政の実際について理解する。

内容

1．福祉と制度
2．福祉の法制度の展開
3．行政の骨格
4．社会福祉と法制度
5．福祉行政の組織
6．社会福祉基礎構造改革
7．財政と社会福祉
8．一般会計予算と社会保障関係費の動向
9．地方自治体の財政と民生費の動向
10．民間社会福祉事業の財源
11．福祉サービスの利用と費用負担
12．福祉行政の相談過程
13．福祉行政の相談体制
14．専門諸機関と地域の相談システム
15．試験

教科書　プリントを配布します。

授業の形態／方法　講義／配布プリントを中心とし、必要に応じて資料などを使用する。

評価方法　筆記試験70%、授業参加度（態度など）30%で総合的に評価する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項

授業科目名	公的扶助論	講師名	道中　隆
実施年次／時期	2年次　後期	時間数	30時間

概要　現下において、新型コロナウイルス感染症により世界的な経済危機と雇用問題が一気に噴出し、社会情勢が一変した。人々は生活困窮といった社会不安の中で閉塞感から抜け出せなくなっている。仕事と住まい、健康といった基本的な生活は大きく変化し困窮する人々が急増している。雇用情勢の悪化により国民生活の最後のセーフティネットとしての生活保護や生活困窮者自立支援制度が重要となっている。

この間、雇用のビックバンや保険原理を中心とする年金・医療・介護等の一次的セーフティネットのほころびが顕在化し安心社会に警鐘がならされてきた。グローバル化のもとで、規制緩和等が推し進められ、終身雇用制や年功序列の賃金体系は崩壊し、柔軟型雇用として非正規雇用や派遣労働などが一般化し「働き方」「働かせ方」のあり方が問われてきた。さらにコロナ禍においては、働いても生活が困難なボーダーライン層やワーキングプアが最後のセーフティネットの保護に参入し受給者が増加している。生活困窮者自立支援制度と生活保護制度のしくみを理解し、急増する生活困窮者への自立支援について議論したい。また適宜、社会事象をとりあげ、「貧困」や「ワーキングプア」を単なる「貧乏物語」で終わらすことなく、生活保護の在り方について、社会政策的な観点から課題として捉え、貧困問題への認識を深める。

目標
1. 生活保護制度の原理・原則等基本的なしくみを理解するとともに貧困の基本認識と理解を深めることができる
2. 社会事象から本質的な問題や課題を探り、社会政策上の形成能力を身につけることができる
3. 社会福祉の問題や課題を見出し、自分で考え論理的に説明できる能力を育てることができる
4. 貧困の固定化や世代間にわたって継承される負のスパイラルについて理解することができる

内容

1. 生活困窮世帯を取り巻く背景と現在の動向・ 保護の動向
2. 公的扶助の概念と生活保護制度の概要・「比較のなかの福祉国家」報告と議論
3. 考えてみよう！ 事例『DVD 生活保護 CW ジャンバー事件』・社会的排除、保護の補足性、扶養義務等
4. 窓口面接の実際・相談窓口での基本的態度、効果的な面接の方法・DVD 扶養義務をめぐる課題
5. 公的扶助制度の歴史・貧困の要因と低所得者問題
6. 最低生活費の計算－生別母子四人世帯の保護費の算定・NHK 『保護基準の引き下げ』論説
7. 生活保護制度のしくみ－そのⅠ・生活保護法の目的と原理、原則、扶養義務(法第4条補足性)
8. 生活保護制度のしくみ－そのⅡ・保護の種類と内容および方法、保護施設
9. 生活保護制度のしくみ－そのⅢ・窓口の実際、面接相談と保護の申請から決定まで
10. 最低生活保障水準と生活保護基準・最低生活保障水準の考え方、生活保護基準額の実際
11. 生活保護制度と生活困窮者自立支援制度の概要
12. 生活困窮者自立支援法、社会福祉法、低所得者対策の概要、自立支援プログラム
13. 保護の実施機関・国・都道府県・市町村の役割、福祉事務所・専門職の役割
14. まとめ
15. 後期試験

教科書

日本ソーシャルワーク教育学校連盟(2021)『貧困に対する支援』中央法規
道中　隆(2016)『第2版 生活保護の面接必携―公的扶助ケースワークⅠ』ミネルヴァ

授業の形態／方法　講義・演習　／ 適時、社会事象の問題や課題を取り上げ、グループディスカッション、プレゼン等を実施し、アクティブラーニングによる授業を行う

評価方法　授業の進行にそって提出するワークシートやミニコメントの平常点30%、レポート（10%）と定期試験の成績（60%）によって総括的評価を行う

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項

授業科目名	児童福祉論	講師名	尾崎　慶太
実施年次 ／時期	1年次　前期	時間数	30時間

概要

こどもの権利は、さまざまな法律や条約等で保障されている。しかし、子ども・家庭を取り巻くわが国の状況をふまえれば、その権利保障が十分に実現できているとは言い難い。本講義は、子ども・家庭を取り巻く社会情勢、子ども・家庭にかかる法制度等について学習する内容となっている。具体的には、①子ども・家庭の生活実態とこれを取り巻く社会情勢や福祉需要の理解、②子ども・家庭福祉制度の発展過程の理解、③子どもの権利の理解、④相談援助活動において必要となる子ども・家庭にかかる法制度の理解、である。

目標

1.子ども・家庭の生活実態とこれを取り巻く社会情勢・福祉需要について説明できる
2.子ども・家庭福祉制度の発展過程について説明できる
3.子どもの権利について説明できる
4.相談援助活動において必要となる子ども・家庭にかかる法制度について説明できる

内容

1.授業の概要説明、児童家庭福祉の考え方について　※受講生の理解度に応じて授業進度の変更あり
2.こどもを取り巻く状況の理解
3.こどもの定義、こどもの権利についての理解
4.児童家庭福祉の歴史の理解（日本、欧米諸国）
5.児童福祉法の概要、関連法制度の理解
6.児童相談所、福祉事務所、各児童福祉施設の理解
7.児童虐待の定義、実態、背景についての理解
8.保育サービスの仕組み　※中間ミニレポートの提出
9.子どもの貧困についての理解
10.母子保健、健全育成サービスについての理解
11.非行少年に対するサービスについての理解
12.障害児に対するサービスについての理解
13.児童家庭福祉に関連する地域活動と施設ケアの理解
14.児童家庭福祉に関連する専門職の理解
15.試験

教科書　山縣文治（2022）『子ども家庭福祉論』ミネルヴァ書房

授業の形態　講義
／方法　／教科書、適宜資料を配布します

評価方法　筆記試験50%、中間レポート30%、ワークシート20%

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項

授業科目名	地域福祉論	講師名	木戸　正行
実施年次 ／時期	２年次　後期	時間数	30 時間

概要

社会福祉実践の基盤は、その人らしく地域で暮らすことにある。社会福祉法が成立して以降、「地域」というキーワードが重視され、近年では、地域共生社会の実現に向けた政策が進んでいる。すなわち、地域福祉の基本的な考え方を身に付けた社会福祉実践者が社会に求められているといえる。本講義は、地域福祉の主体と対象、地域福祉にかかる組織や団体の役割やその実際、地域福祉推進の方法について学習する内容となっている。

目標

1.地域福祉の基本的考え方について説明できる。
2.地域福祉の主体と対象について説明できる。
3.地域福祉の推進方法について説明できる。
4.地域アセスメントについて説明できる。

内容

1.地域福祉の基本的考え方（１）（人権尊重、権利擁護、自立支援、等）
2.地域福祉の基本的考え方（２）（地域生活支援、地域移行、社会的包摂、等）
3.地域福祉の基本的考え方（３）（住民自治、住民主体、等）
4.地域福祉の主体と対象（１）（地域、コミュニティ、等）
5.地域福祉の主体と対象（２）（地域問題、等）
6.地域福祉の主体と対象（３）（地域包括ケアシステム、等）
7.地域福祉に係る組織、団体及び専門職や地域住民（１）（社会福祉協議会、等）
8.地域福祉に係る組織、団体及び専門職や地域住民（２）（社会福祉協議会、等）
9.地域福祉に係る組織、団体及び専門職や地域住民（３）（社会福祉協議会、等）
10.地域福祉に係る組織、団体及び専門職や地域住民（４）（ボランティア、等）
11.地域福祉に係る組織、団体及び専門職や地域住民（５）（共同募金、等）
12.地域福祉の推進方法（１）（コミュニティワーク、コミュニティソーシャルワーク、等）
13.地域福祉の推進方法（２）（ネットワーキング、社会資源の活用・調整・開発、等）
14.地域福祉の推進方法（３）（福祉ニーズの把握方法、サービスの評価方法、等）
15.試験

教科書　『地域福祉と包括的支援体制』（中央法規出版）

授業の形態　講義
／方法　／教科書を中心とし、必要に応じて資料などを使用。

評価方法　筆記試験７０％、授業参加度（態度など）３０％で総合的に評価する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項

授業科目名	社会福祉援助技術論（Ⅲ）	講師名	辻　友紀
実施年次／時期	2年次　前期	時間数	30時間

概要　総合的かつ包括的な援助及び地域福祉の基盤整備と開発を含んだ社会福祉士の役割を学ぶ。ソーシャルワークのミクロ・メゾ・マクロそれぞれのレベルについて学び、さまざまな対象者への支援の実際について学ぶ。

目標

1．社会福祉士の領域と求められる役割について理解できる
2．ソーシャルワークに係る専門職の概念と範囲について理解できる
3．ミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワークの対象と連関性ついて理解できる
4．総合的かつ包括的な支援と多職種連携の意義と内容について理解できる

内容

1．ソーシャルワークに係る専門職の概念と範囲①　ソーシャルワーク専門職の概念と範囲①
2．ソーシャルワークに係る専門職の概念と範囲②　ソーシャルワーク専門職の概念と範囲②
3．ソーシャルワークに係る専門職の概念と範囲③　社会福祉士の職域と役割
4．ソーシャルワークに係る専門職の概念と範囲④　多様な組織・機関・団体における専門職
5．ソーシャルワークに係る専門職の概念と範囲⑤　諸外国の動向
6．ミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワークの対象
7．ミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワークの展開①
8．ミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワークの展開②
9．ミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワークの展開③
10．ミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワークの展開④
11．総合的かつ包括的な支援と多職種連携の意義と内容①
総合的かつ包括的な支援におけるジェネラリストの視点
12．総合的かつ包括的な支援と多職種連携の意義と内容②
ジェネラリストの視点に基づく総合的かつ包括的な支援の意義と内容
13　総合的かつ包括的な支援と多職種連携の意義と内容③
多職種連携およびチームアプローチの意義と内容
14．ふりかえり　まとめ
15．前期試験

教科書　『最新 社会福祉士養成講座 11 ソーシャルワークの基盤と専門職 [共通・社会専門]』（中央法規出版）

授業の形態／方法　講義／教科書を中心とし、必要に応じて資料等を使用する。

評価方法　筆記試験 90%、出席状況・授業参加度（態度など）10%で総合的に評価する。

その他の事項　[実務経験のある教員による授業科目]社会福祉士を取得後 5 年以上の相談援助実務経験がある教員がコミュニケーション理論および相談援助理論の講義を行う。

介護福祉士教育に含むべき事項

授業科目名	社会福祉援助技術論（Ⅳ）	講師名	尾崎　慶太
実施年次／時期	2年次　前期	時間数	30時間

概要　複雑化する課題に対する相談への対応や、総合的・包括的な支援の必要性及び具体的方法等にかかる専門的知識を学ぶ。地域と社会資源の関係、ネットワークの形成について学ぶ。

目標

1．社会福祉士として多様化・複雑化する課題に対応するため、より実践的かつ効果的なソーシャルワークの様々な理論と方法について理解できる
2．支援を必要とする人との援助関係の形成やニーズの掘り起こしを行うための知識と技術について理解できる
3．社会資源の活用の意義を踏まえ、地域における社会資源の開発やソーシャルアクションについて理解できる
4．個別の事例の具体的な解決策及び事例の共通性や一般性を見出すための、事例分析の意義や方法について理解できる

内容

1．ソーシャルワークにおける援助関係の形成①　援助関係の意義と概念・形成方法
2．ソーシャルワークにおける援助関係の形成②　面接・アウトリーチの意義、目的、方法、留意点
3．ソーシャルワークにおける社会資源の活用・調整・開発①　社会資源の活用
4．ソーシャルワークにおける社会資源の活用・調整・開発②　社会資源の調整・開発
5．ソーシャルワークにおける社会資源の活用・調整・開発③　ソーシャルアクションの意義、目的、方法、留意点
6．ネットワークの形成①　ネットワーキングの意義、目的、方法、留意点
7．ネットワークの形成②　コーディネーションの意義、目的、方法、留意点
8．ソーシャルワークに関連する方法①　ネゴシエーションの意義、目的、方法、留意点
9．ソーシャルワークに関連する方法②　ファシリテーション・プレゼンテーションの意義、目的、方法、留意点
10．カンファレンスの意義、目的、方法、留意点
11．事例分析の意義、目的　事例研究・事例検討の意義、目的、方法、留意点
12．ソーシャルワークにおける総合的かつ包括的な支援の実際①　総合的かつ包括的な支援の考え方、家族支援の実際
13．ソーシャルワークにおける総合的かつ包括的な支援の実際②　地域支援・災害時支援の実際
14．ふりかえり　まとめ
15．後期試験

教科書　岩崎晋也ほか監修『新MINERVS社会福祉士養成テキスト　ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ』ミネルヴァ書房

授業の形態／方法　講義・グループワーク／教科書を中心とし、必要に応じて資料等を使用する。

評価方法　筆記試験80%、出席状況・授業参加度（態度など）20%で総合的に評価する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項

授業科目名	社会福祉援助技術演習（Ⅱ）	講師名	辻　友紀
実施年次／時期	１年次　後期	時間数	30 時間

概要

個別指導並びに集団指導を通して、実技指導（ロールプレーイング等）を中心とする演習形態により学ぶ。具体的な事例等（集団に対する事例含む。）を活用し、支援を必要とする人が抱える複合的な課題に対する総合的かつ包括的な支援について実践的に学ぶ。

目標

1．ソーシャルワークの実践に必要な知識と技術の統合を行い、専門的援助技術として概念化し理論化し体系立てていく能力を身につけることができる
2．社会福祉士に求められるソーシャルワークの価値規範を理解し、倫理的な判断能力を身につけることができる
3．支援を必要とする人を中心とした分野横断的な総合的かつ包括的な支援について、実践的に理解できる
4．地域の特性や課題を把握し解決するための、地域アセスメントや評価等の仕組みを実践的に理解できる

内容

1．事例学習　虐待（児童・障害者・高齢者等）①
2．事例学習　虐待（児童・障害者・高齢者等）②
3．事例学習　ひきこもり・貧困
4．事例学習　認知症・終末期ケア
5．事例学習　災害時・その他の危機状態にある事例
6．事例学習　過程①ケースの発見・インテーク（アウトリーチ）
7．事例学習　過程②アセスメント・プランニング（チームアプローチ・ネットワーキング）
8．事例学習　過程③支援の実施（コーディネーション）、モニタリング（ネゴシエーション）
9．実技学習　過程④支援の終結と事後評価（ファシリテーション・プレゼンテーション）
10．実技学習　過程⑤アフターケア（ソーシャルアクション）
11．実技学習　地域福祉①地域住民に対するアウトリーチとニーズ把握・地域アセスメント
12．実技学習　地域福祉②地域福祉計画・組織化・社会資源の活用調整開発・サービスの評価
13．実習後学習　事例研究・事例検討
14．実習後学習　スーパービジョン
15．まとめ

教科書　『最新 介護福祉士養成講座５　コミュニケーション技術』（中央法規）

授業の形態／方法　講義／教科書を中心とし、必要に応じて資料などを使用。

評価方法　筆記試験 90%、出席状況・授業参加度（態度など）10%で総合的に評価する。

その他の事項　［実務経験のある教員による授業科目］
社会福祉士を取得後５年以上の相談援助実務経験がある教員が相談援助の演習指導を行う。

介護福祉士教育に含むべき事項

授業科目名	社会福祉援助技術演習（Ⅲ）	講師名	中島　美樹
実施年次／時期	2年次　通年	時間数	90時間

概要

ソーシャルワークは、実践に基づいた専門職であり学問である。1年次の授業・実習を踏まえ、社会福祉士に求められる知識、技術、価値について整理する。

前期は、ソーシャルワークの歴史と発展について理解を深める。また、倫理綱領についても再度、学習をおこなう。後期は、現場実習や個別事例をベースに、様々な実践モデルとアプローチについても触れていき、体系的で実践的な技術の修得を目指す。

目標

1. 自分自身の価値観にとらわれず、ソーシャルワーカーとしての判断が求められる事を理解できる
2. 傾聴の意義やバイステックの原則を理解し説明ができる

内容

1. ソーシャルワークとは
2. ソーシャルワークの歴史と発展①
3. ソーシャルワークの歴史と発展②
4. ソーシャルワークの歴史と発展③
5. ソーシャルワークの関係性の理解①
6. ソーシャルワークの関係性の理解②
7. ソーシャルワーカーの対象理解①
8. ソーシャルワーカーの対象理解②
9. 専門職倫理の概念
10. 倫理的ジレンマ
11. ソーシャルワークの定義と方法①
12. ソーシャルワークの定義と方法②
13. 校外学習
14. 振り返り
15. 試験
16. 高齢者に対する支援①
17. 高齢者に対する支援②
18. 児童・家族に対する支援①
19. 児童・家族に対する支援②
20. 児童・家族に対する支援③
21. 障害者に対する支援①
22. 障害者に対する支援②
23. ホームレスに対する支援①
24. ホームレスに対する支援②
25. 児童・家族に対する支援⑨
26. 児童・家族に対する支援⑩
27. 校外学習
28. 校外学習
29. 災害とソーシャルワーク①
30. 災害とソーシャルワーク②
31. 災害とソーシャルワーク③
32. 校外学習
33. 海外の福祉の現状
34. 在住外国人への相談援助①
35. 在住外国人への相談援助②
36. 犯罪被害者への相談援助①
37. 犯罪被害者への相談援助②
38. 会議の意義・目的
39. カンファレンスの進め方
40. 専門職との連携
41. 記録の書き方
42. 面接のロールプレイ
43. 多職種連携の意義
44. 倫理綱領・行動規範
45. 試験

教科書　資料配布

授業の形態／方法　演習・講義
適宜資料等の配布、DVD使用、校外学習を行なう。
グループワークやロールプレイを取り入れた授業をおこなう。

評価方法　試験80%、授業態度及び参加状況20%で判断

その他の事項　[実務経験のある教員による授業科目]
社会福祉士を取得後5年以上の相談援助実務経験がある教員が相談援助の演習を行う。

介護福祉士教育に含むべき事項

授業科目名	福祉事務所運営論	講師名	道中　隆
実施年次／時期	2年次　後期	時間数	30時間

概要

社会福祉現場の第一線の福祉事務所について、その歴史的成立過程の経緯、実施機関の組織、業務内容を体系的に理解する。また、社会福祉主事および社会福祉士の専門職制の機能と役割を理解するとともに関係機関との連携の重要性について学修する。

現下の新型コロナウイルス感染症により国民生活は大きく変化した。仕事、住まい、健康といった生活の基盤が不安定になり生活困窮に陥っている方々が増えている。福祉事務所設置自治体が官民協働による地域の支援体制を構築し、包括的な相談支援を行っていかなければならない。生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業や住居確保支援など生活困窮者の自立の促進に必要な事業が展開されている。

生活保護制度および生活困窮者自立支援制度の理解をはじめ「就労、自立支援」、「子どもの貧困対策」、生活困窮者自立支援といった関係法令など福祉事務所運営に関する知識と理論はより重要になっている。こうした背景を踏まえ、具体的な社会事象や事例を取り上げ、グループワークによるディスカッションを行い、要援護者への支援、課題解決に向けての実践力を身に着ける。

目標

1.福祉事務所の成立過程から、歴史的展開と現状そして今後の課題まで体系的に理解できる

2.福祉事務所をめぐる環境の変化と政策動向、社会福祉の目的と福祉事務所の運営について理解できる

3.福祉事務所の業務と組織について理解できる

4.社会福祉主事および社会福祉士の専門職制の機能と役割を理解できる

5.関係機関との連携と民生・児童委員の役割について理解できる

6.要援護者等に対する支援を展開するための援助技術を理解し説明することができる

内容

1.オリエンテーション、福祉事務所とは、社会保障体系の中の福祉事務所

2.福祉事務所の成立と歴史的展開

3.福祉事務所をめぐる政策動向、福祉事務所をめぐる法制度

4.福祉事務所の業務と組織

5.福祉事務所と関係社会資源との連携

6.福祉事務所の運営と民生委員の役割

7.福祉事務所の専門職員とその役割

8.社会福祉主事の専門性と倫理

9.社会福祉主事の業務と社会福祉援助技術の展開

10.社会福祉主事の業務と社会福祉援助技術の展開①

11.社会福祉主事の業務と社会福祉援助技術の展開②

12.生活困窮者自立支援制度と福祉事務所Ⅰ

13.生活困窮者自立支援制度と福祉事務所Ⅱ

14.まとめ

15.後期試験

教科書　『福祉事務所運営論』宇山勝儀他（ミネルヴァ書房 2018）
『生活保護のスーパービジョン―公的扶助ケースワークⅡ』道中　隆（ミネルヴァ書房 2012）

授業の形態／方法　講義・演習
／日々の社会事象の問題や課題を取り上げグループディスカッション、プレゼン等アクティブラーニングにより学修を深める。

評価方法　授業の進行にそって提出するワークシートやミニコメントの平常点30%、レポート(10%)と定期試験の成績（60%）によって総括的評価を行う。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項

授業科目名	保健体育・レクリエーション（Ⅰ）	講師名	相奈良　律
実施年次／時期	1年次　前期	時間数	30時間

概要

レクリエーションという言葉の主旨である「心を元気にすること」を理解し、それを実現するための手段であるレクリエーション活動を有効に活用するための理論と具体的な支援の方法を学ぶ。現場におけるレクリエーション活動に関する計画・実施・振り返り・課題の発見等について学び、レクリエーション活動計画の作成能力の習得と実践的援助能力を向上させる。

目標

1．レクリエーションの社会的意義について理解できる
2．支援の方法などを知り、レクリエーション活動により本人も対象者も生きる喜びを感じられるような提供方法について理解できる
3．人前に立つことに慣れ、楽しさを提供できるようになる

内容

1.オリエンテーション、レクリエーションとは？
2.楽しさと心の元気づくりの理論
3.福祉領域でのレクリエーションの役割
4.コミュニケーションと信頼関係づくりの理論
5.自主的・主体的に楽しむ力を高めるレクリエーション活動の展開法
6.レクリエーション支援の方法：アイスブレーキング
7.レクリエーション支援の方法：ホスピタリティ
8.レクリエーション演習①
9.レクリエーション演習②
10.レクリエーション演習③
11.レクリエーションニーズの把握（アセスメント）と計画の方法
12.レクリエーション実践①
13.レクリエーション実践②
14.レクリエーション実践のふりかえり・まとめ
15.試験

教科書　使用しない
必要に応じて適宜、資料を配布する

授業の形態／方法　講義と演習
／資料を中心に講義をし、企画・演習を行う
毎時、講義ノートに感想や気づきを記録する

評価方法　筆記試験50%、授業参加度（出席・態度・グループワークの取組み姿勢・発表時の身だしなみ等）30%、課題など提出物20%で総合的に評価する

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項

授業科目名	保健体育・レクリエーション（Ⅱ）	講師名	相奈良　律
実施年次／時期	2年次　前期	時間数	30時間

概要

高齢者や障がい者など支援が必要な方に対して、状態や状況、興味や関心を考慮し、対象者が自主的・主体的に心身の健康を維持・向上できるような支援について学ぶ。高齢者・障がい者の介護の現場でのレクリエーションにおける声かけの方法やアレンジの方法を体得する。レクリエーション財を自分達で考えたり、工夫したりしながらレクリエーション支援者としての必要な援助技術を習得する。

目標

1．高齢者や障がい者等の支援の手段として実施するレクリエーションについて考えることができる
2．対象者の状態（特性）に応じたレクリエーションを考え、実施することができる
3．対象者を取り囲む環境に合わせたレクリエーションを考え、実施することができる

内容

1．オリエンテーション、アイスブレーキング、福祉レクリエーションとは？
2．福祉レクリエーションが展開される分野の概観（高齢者・障がい者）
3．レクリエーション支援におけるアセスメントと計画の立て方
4．高齢者対象のレクリエーション①
5．高齢者対象のレクリエーション②
6．高齢者対象のレクリエーション③
7．レクリエーション活動のアレンジ方法
8．対象者の特性に応じたレクリエーション①
9．対象者の特性に応じたレクリエーション②
10．対象者の特性に応じたレクリエーション③
11．レクリエーション活動支援計画（指導案作成）
12．実践①
13．実践②
14．まとめとふりかえり
15．前期試験

教科書　使用しない
必要に応じて適宜、資料を配布する

授業の形態／方法　講義と演習
／資料を中心に講義し、企画・演習を行う
毎時、講義ノートに感想や気づきを記録する

評価方法　筆記試験50%、授業参加度（出席・態度・グループワークの取組み姿勢・発表時の身だしなみ等）30%、課題など提出物20%で総合的に評価する

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項

授業科目名	権利擁護を支える法制度	講師名	川井　邦浩
実施年次 ／時期	2年次　後期	時間数	30時間

概要

現代社会では高齢や障がいにより、自らの権利を主張し、それを守り、適切に行使することができない方が多数存在する。近年、その方々の権利を守る必要性が拡大し、ソーシャルワーカーがその役割を担っていることから、権利擁護を支える法制度について充分な理解が求められている。本講では権利擁護を支える法律の知識に加え、権利擁護の意義や具体的活動、意思決定支援など社会福祉士に求められる権利擁護活動について学ぶ。

目標

1．ソーシャルワークと法律（日本国憲法の基本原理、民法・行政法の理解を含む）との関わりについて理解できる
2．権利擁護において必要となる成年後見制度や日常生活自立支援事業について理解できる
3．成年後見制度における成年後見人などの活動内容など実務について理解できる
4．社会的排除や虐待などの権利侵害や認知症などの日常生活上の支援が必要な者に対する権利擁護活動の実際について理解できる

内容

1．権利擁護に必要な法制度と日本国憲法
2．民法
3．行政法
4．法律の基礎
5．権利擁護の意義と支える仕組み
6．意思決定支援とインフォームドコンセント
7．権利擁護にかかわる組織・団体
8．権利擁護にかかわる専門職
9．成年後見
10．保佐
11．補助
12．任意後見
13．成年後見制度の最近の動向
14．日常生活自立支援事業
15．前期試験

教科書

最新社会福祉士養成講座/精神保健福祉士養成講座9『権利擁護を支える法制度』（中央法規出版）

授業の形態　講義

／方法　／教科書を中心とし、必要に応じて資料などを使用。

評価方法　筆記試験、授業参加度（態度など）で総合的に評価する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項

授業科目名	経済学	講師名	茅原　聖治
実施年次 ／時期	２年次　前期	時間数	30 時間

概要

私たちの日々の暮らしの中で、商品やサービスの売買・消費・貯蓄・生産・労働・貿易など、貨幣がやり取りされる一連の営みは「経済」活動と呼ばれている。この「経済」がどのようなしくみになっているか、またどのような問題が起きるか、そして、その問題をどのように解決するかについて、一つの答えを与えてくれるのが「経済学」である。この授業では、私たちが生活している市場経済を題材として、そのしくみや歴史、現在の動向、また社会に起きている種々の経済・社会問題の捉え方などについて、経済学的なものの見方を紹介していく。

目標

1．人の営みとしての「経済活動」のしくみ、交換、貨幣、労働などの概念を理解し、説明できる
2．市場メカニズムおよび市場の限界、税の役割について理解し、説明できる
3．マクロ経済の見方と経済政策、外国貿易について理解し、説明できる
4．経済学的思考を身につけ、社会の諸問題に応用できる
5．市場経済と貧困、格差、社会保障・社会福祉との関わりについて理解し、説明できる

内容

1　イントロダクション　経済学を学ぶ意義
2　私たちの暮らしと資本主義経済
3　物々交換から貨幣経済へ－経済の発達の歴史
4　経済学の巨人たち－アダム・スミス、マルクス、ケインズ、ピケティ･･･
5　市場メカニズムとは何か－ミクロ経済学の基礎
6　需要と供給の世界（1）消費者の行動
7　需要と供給の世界（2）生産者の行動
8　市場の失敗－政府の役割と税の役割
9　一国全体の経済として捉える－マクロ経済学の基礎
１０　不況・デフレ・インフレ－経済成長・景気循環・政府の役割
１１　外国貿易とマクロ経済
１２　教育の経済学－人的資本理論の基礎
１３　環境問題の経済学―公共財としての地球
１４　社会保障・社会福祉の経済学、まとめ
１５　試験

教科書　小塩隆士『高校生のための経済学入門』（ちくま新書）筑摩書房

授業の形態／方法　講義
／教科書と配布する穴埋めプリントを中心とし、必要に応じて資料・ビデオなどを使用。

評価方法　筆記試験 70%、提出物 20%、授業参加度（発言・態度など）10%で総合的に評価する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項

授業科目名	刑事司法と福祉	講師名	番匠谷　光晴
実施年次 ／時期	２年次　前期	時間数	30 時間

概要

近年注目されている刑事司法における福祉、ソーシャルワークの現状と課題について学ぶ。

目標

1．刑事司法の近年の動向と制度の仕組みを理解できる。
2．刑事司法における社会福祉士及び精神保健福祉士の役割について理解できる。
3．刑事司法の制度に関わる関係機関等の役割について理解できる。
4．多様なニーズを有する犯罪行為者に対しての関係機関等と地域コミュニティの連携について理解できる。
5．犯罪被害者等の支援の方法等についてソーシャルワークの重要性を理解できる。

内容

1．「刑事司法と福祉」総論
2．社会と犯罪
3．犯罪原因論と対策・刑罰とは何か
4．刑事司法
5．少年司法
6．施設内処遇①成人
7．施設内処遇②少年
8．社会内処遇①更生保護の理念と概要
9．社会内処遇②更生保護の実際
10．多様なニーズを有する犯罪行為者①精神障害者を対象とした医療観察制度
11．多様なニーズを有する犯罪行為者②高齢者・障害者による犯罪・非行と福祉
12．多様なニーズを有する犯罪行為者③アディクションの抱える人と刑事司法
13．犯罪被害者等支援
14．コミュニティと刑事司法
15．前期試験

教科書　『最新社会福祉士・精神保健福祉士養成講座　１０　刑事司法と福祉』（中央法規出版）2021 年 2 月

授業の形態／方法　講義／教科書を中心とし、必要に応じて資料などを使用。授業時間内での小テストおよび理解を深めるための保護観察所ビデオ。

評価方法　筆記試験 70%、授業参加度（授業時間内での小テストや態度など）30%で総合的に評価する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項

授業科目名	保健医療と福祉	講師名	川井　邦浩
実施年次 ／時期	２年次　前期	時間数	30 時間

概要

地域での生活支援に携わる社会福祉士（医療ソーシャルワーカー）が保健医療分野の領域において利用者や家族のＱＯＬ（生活の質）の向上に貢献できるよう、他の専門職との連携・協働の進め方や保健医療に関わる政策・制度・サービスや保健医療の課題をもつ方に対する社会福祉士としての適切な支援のあり方について学ぶ。

目標

１）ソーシャルワーク実践において必要となる保健医療の動向について理解できる
２）保健医療に係る政策、制度、サービスについて理解できる
３）保健医療領域における社会福祉士の役割と連携や協働について理解できる
４）保健医療の課題をもつ人に対する社会福祉士としての適切な支援のあり方について理解できる

内容

１）保健医療の課題をもつ人の理解（１）
２）保健医療の課題をもつ人の理解（２）
３）医療倫理（１）
４）医療倫理（２）
５）保健医療の動向（１）
６）保健医療の動向（２）
７）保健医療領域に必要な政策・制度およびサービスに関する知識
８）保健医療領域における専門職の役割と連携（１）
９）保健医療領域における専門職の役割と連携（２）
１０）保健医療領域における支援の実際（１）
１１）保健医療領域における支援の実際（２）
１２）保健医療領域における支援の実際（３）
１３）保健医療領域における支援の実際（４）
１４）保健医療領域における支援の実際（５）
１５）前期試験

教科書　最新社会福祉士養成講座５『保健医療と福祉』（中央法規出版）

授業の形態　講義
／方法　／教科書を中心とし、必要に応じて資料を使用。

評価方法　筆記試験、授業参加度（態度など）で総合的に評価する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項

授業科目名	社会福祉現場実習指導（Ⅰ）	講師名	辻　友紀
実施年次／時期	1年次　後期	時間数	30時間

概要　「ソーシャルワーク実習」の事前学習科目である。

・ソーシャルワーク実習の意義、多様な施設や事業所における現場体験学習や見学実習、実習における個人のプライバシー保護と守秘義務等を理解する。
・実際に実習を行う実習分野と施設・機関・地域社会等に関する基本的なことを理解する。
・実習先で必要とされるソーシャルワークの価値規範と倫理・知識及び技術に関して理解する。
・実習記録への記録内容及び記録方法に関して理解する。

目標

1．ソーシャルワーク実習の意義について理解できる
2．社会福祉士として求められる役割を理解し、価値と倫理に基づく専門職としての姿勢を身につけることができる

内容

1．オリエンテーション
2．ソーシャルワーク実習の意義　スーパービジョン
3．ソーシャルワーク実習の目的
4．実習分野と施設等に関する基本的な理解①　施設・機関①
5．実習分野と施設等に関する基本的な理解②　施設・機関②
6．実習分野と施設等に関する基本的な理解③　地域社会等①
7．実習分野と施設等に関する基本的な理解④　地域社会等②
8．実習分野と施設等に関する基本的な理解⑤　利用者の理解
9．実習先で行われる関連業務に関する基本的な理解①　価値規範と倫理
10．実習先で行われる関連業務に関する基本的な理解②　守秘義務
11．ソーシャルワークに係る知識と技術に関する理解①　記録の方法①
12．ソーシャルワークに係る知識と技術に関する理解②　記録の方法②
13．施設・事業所での見学実習　オリエンテーション
14．事前学習まとめ、オリエンテーションまとめ、実習に向けた最終チェック
15．後期試験

教科書　『実習に関する要項』（授業で配布する）

授業の形態／方法　講義　／要項を中心とし、必要に応じて資料等を使用する。
出席状況によって社会福祉現場実習Ⅰを見合わせる場合がある。

評価方法　筆記試験90%、出席状況・授業参加度（態度など）10%で総合的に評価する。

その他の事項　［実務経験のある教員による授業科目］
社会福祉士を取得後5年以上の相談援助実務経験がある教員が実習指導の講義および演習を行う。

介護福祉士教育に含むべき事項

授業科目名	社会福祉現場実習指導（Ⅱ）	講師名	辻　友紀
実施年次／時期	2年次　通年	時間数	60時間

概要　ソーシャルワーク実習の事前学習および事後学習に関する科目である
・実習先で関わる他の職種の専門性や業務に関する基本的なことを学ぶ
・実習後の評価、振り返りから自己課題を分析し、専門的技術を習得する

目標
1．ソーシャルワークに係る知識と技術について具体的かつ実践的に理解し、ソーシャルワーク機能を発揮するための基礎的な能力を習得することができる
2．実習を振り返り、実習で得た具体的な体験や援助活動を、専門的援助技術として概念化し理論化し体系立てるような能力を習得することができる

内容
1．１年次現場実習のふりかえり①
2．１年次現場実習のふりかえり②
3．１年次現場実習のふりかえり③
4．実習先で関わる他の職種の専門性や業務に関する基本的な理解①
5．実習先で関わる他の職種の専門性や業務に関する基本的な理解②
6．実習先施設の利用者に関する理解①
7．実習先施設の利用者に関する理解②
8．実習先施設の利用者に関する理解③
9．実習先施設地域の社会資源①
10．実習先施設地域の社会資源②
11．個別支援計画に関する理解①
12．個別支援計画に関する理解②
13．個別支援計画に関する理解③
14．個別支援計画に関する理解④
15．前期試験
16．実習計画の作成①
17．実習計画の作成②
18．実習記録への記録内容及び記録方法に関する理解①
19．実習記録への記録内容及び記録方法に関する理解②
20．実習記録への記録内容及び記録方法に関する理解③
21．プライバシーの保護と守秘義務等の理解
22．事前学習総括①
23．事前学習総括②
24．実習後の評価と実習体験や記録、巡回指導を踏まえた課題の整理①
25．実習後の評価と実習体験や記録、巡回指導を踏まえた課題の整理②
26．実習総括レポート作成①
27．実習総括レポート作成②
28．実習の評価及び全体総括会
29．２年間のふりかえり・まとめ
30．後期試験

教科書　『実習に関する要項』（授業で配布する）

授業の形態／方法　講義　／要項を中心とし、必要に応じて資料等を使用する。
出席状況によっては社会福祉現場実習Ⅰを見合わせる場合がある。

評価方法　筆記試験90%、出席状況・授業参加度（態度など）10%で総合的に評価する。

その他の事項　［実務経験のある教員による授業科目］
社会福祉士を取得後5年以上の相談援助実務経験がある教員が実習指導の講義および演習を行う。

介護福祉士教育に含むべき事項

授業科目名	医療的ケア（Ⅰ）	講師名	石本　晶子
実施年次／時期	2年次　前期	時間数	60時間

概要

①介護福祉士が医行為の一部を業として行うことができるようになった背景を知る。

②医療的ケアの実施に関する制度の概要及び医療的ケアと関連づけた「個人の尊厳と自立」「医療的ケアの倫理上の留意点」「医療的ケアを実践するための感染予防」「安全管理体制」等についての基礎的知識、医療職と介護職との連携について理解する。

③「喀痰吸引」（口腔内・鼻腔内・気管カニューレ内部）・「経管栄養」（半固形化栄養剤含む胃ろう経管栄養、経鼻経管栄養）の基礎的知識、実施手順とその留意点について理解し、根拠に基づく手技が実施できるようになる。

④医療的ケアを行う者として、異常を発見した時に適切な対応が出来るようになる。

目標

1. 医療的ケアを安全に実施するための基礎的知識について理解できる
2. 喀痰吸引実施の手順と留意点について理解できる
3. 経管栄養実施の手順と留意点について理解できる
4. 医療職と介護職の連携について理解できる

内容

1.医療的ケア実施の基礎①（医療的ケア）
2.医療的ケア実施の基礎②（医療的ケア）
3.医療的ケア実施の基礎③（安全な療養生活）
4.医療的ケア実施の基礎④（安全な療養生活）
5.医療的ケア実施の基礎⑤（清潔保持と感染予防）
6.医療的ケア実施の基礎⑥（清潔保持と感染予防）
7.医療的ケア実施の基礎⑦（健康状態の把握）
8.医療的ケア実施の基礎⑧（健康状態の把握）
9.喀痰吸引基礎的知識①（呼吸のしくみ）
10.喀痰吸引基礎的知識②（いつもと違う呼吸状態）
11.喀痰吸引基礎的知識③（喀痰吸引とは）
12.喀痰吸引基礎的知識④（人工呼吸器と吸引）
13.喀痰吸引基礎的知識⑤（子どもの吸引）
14.喀痰吸引基礎的知識⑥（呼吸器系の感染と予防）
15.喀痰吸引基礎的知識⑦（急変・事故への対応）
16.喀痰吸引実施手順①
17.喀痰吸引実施手順②
18.喀痰吸引実施手順③
19.喀痰吸引実施手順④
20.経管栄養基礎的知識①（消化器系のしくみ）
21.経管栄養基礎的知識②（消化器の症状）
22.経管栄養基礎的知識③（経管栄養とは）
23.経管栄養基礎的知識④（注入食）
24.経管栄養基礎的知識⑤（子どもの経管栄養）
25.経管栄養基礎的知識⑥（感染と予防）
26.経管栄養基礎的知識⑦（急変・事故への対応）
27.経管栄養実施手順①
28.経管栄養実施手順②
29.経管栄養実施手順③
30.経管栄養実施手順④

教科書　最新 介護福祉士養成講座 15『医療的ケア』 中央法規出版

授業の形態／方法　講義・演習
／教科書使用　必要時プリント配布　演習はシミュレーターを使用

評価方法　筆記試験、授業参加度、演習

その他の事項　［実務経験のある教員による授業科目］
看護師を取得後 5 年以上の看護実務があり、教員講習会を修了している教員が、医療的ケアの講義および演習を行う。

介護福祉士教育に含むべき事項
医療的ケア実施の基礎／喀痰吸引（基礎的知識・実施手順）／経管栄養（基礎的知識・実施手順）

授業科目名	医療的ケア（Ⅱ）	講師名	石本 晶子・北川香奈子
実施年次／時期	2年次　後期	時間数	30時間

概要

① 医療的ケアにおける「倫理」「リスクマネージメント」を考える。

② 医療的ケアが施設や在宅でどのように実践されているかを知り、他職種や地域との連携について学び、介護福祉士の医療的ケアにおける役割について学ぶ。

③ シミュレーターを使用した「喀痰吸引」、「経管栄養」の各演習において、ケア実施の流れ（準備から実施、報告・記録まで）と留意点について理解し、根拠に基づいた安全で確実な手技を習得する。

目標

1. 医療的ケアにおける倫理・リスクマネージメントを理解できる。
2. 多職種、地域との連携について理解できる。
3. 喀痰吸引を効果的に演習でき一人で実施できる
4. 経管栄養を効果的に演習でき一人で実施できる
5. AED資格講習資格取得

内容

1. 喀痰吸引実施手順①
2. 喀痰吸引実施手順②
3. 経管栄養実施手順①
4. 経管栄養実施手順②
5. 演習：救急蘇生
6. 演習：経管栄養のケア実施①
7. 演習：経管栄養のケア実施②
8. 演習：経管栄養のケア実施③
9. 演習：経管栄養のケア実施④
10. 演習：経管栄養のケア実施⑤
11. 演習：喀痰吸引の実施①
12. 演習：喀痰吸引の実施②
13. 演習：喀痰吸引の実施③
14. 演習：喀痰吸引の実施④
15. 演習：喀痰吸引の実施⑤

教科書　最新 介護福祉士養成講座 15『医療的ケア』中央法規出版

授業の形態／方法　講義・演習
／教科書使用　必要時プリント配布　演習はシミュレーターを使用

評価方法　実技試験、授業参加態度として評価。
実技試験は、「喀痰吸引等研修実施要項(厚生労働省)」に定める「基本研修(演習)の評価基準」に準じた1項目につき5回以上の実施を行う。
AED資格講習（普通救命講習Ⅰ）に準じて評価し資格取得する。

その他の事項　［実務経験のある教員による授業科目］
看護師を取得後5年以上の看護実務があり、教員講習会を修了している教員が、医療的ケアの講義および演習を行う。

介護福祉士教育に含むべき事項
喀痰吸引（基礎的知識・実施手順）／経管栄養（基礎的知識・実施手順）／演習

授業科目名	介護実習（Ⅰ）（Ⅱ） （介護・社会福祉士コース）	講師名	野村　脩・麻生理津子 村上　洋次・辻　友紀
実施年次 ／時期	１年次・２年次	時間数	456 時間

概要　介護実習には、実習Ⅰと実習Ⅱの２つの区分がある。実習Ⅰとは、利用者の生活の場である多様な介護現場において、利用者の理解を中心とし、これに併せて利用者・家族との関わりを通じたコミュニケーションの実践、多職種協働の実践、介護技術の確認等を行うことに重点を置いた実習である。

実習Ⅱとは、一つの施設・事業等において一定期間以上継続して実習を行う中で、利用者ごとの介護計画の作成、実施後の評価やこれを踏まえた計画の修正といった一連の介護過程のすべてを継続的に実践することに重点を置いた実習である。

介護実習において、以下の３点について特に実施し、学習する。①介護過程の展開を通して対象者を理解し、本人主体の生活と自立を支援するための介護過程を実践的に学ぶ（介護過程の実践的展開）、②多職種との協働の中で、介護福祉士としての役割を理解するとともに、サービス担当者会議やケースカンファレンス等を通じて、多職種連携やチームケアを体験的に学ぶ（多職種協働の実践）、③対象者の生活と地域との関わりや、地域での生活を支える施設・機関の役割を理解し、地域における生活支援を実践的に学ぶ（地域における生活支援の実践）。

目標

１．地域における様々な場において、対象者の生活を理解し、本人や家族とのコミュニケーションや生活支援を行う基礎的能力を習得することができる
２．本人の望む生活の実現に向けて、多職種との協働の中で、介護過程を実践することができる

内容

教科名	区分	日数	時間	年次	実習先	時期
介護実習（Ⅰ）	実習Ⅱ（第１段階）	７日間	56 時間	１年次	介護老人福祉施設	８月
	実習Ⅰ	２日間	16 時間	１年次	通所介護事業所	８月
	実習Ⅰ	５日間	40 時間	１年次	認知症対応型共同生活介護事業所	８～９月
	実習Ⅱ（第２段階）	22 日間	176 時間	１年次	介護老人福祉施設 介護老人保健施設	11～12 月
介護実習（Ⅱ）	実習Ⅱ（第３段階）	21 日間	168 時間	２年次	介護老人福祉施設 介護老人保健施設 障害者支援施設　等	８～９月

教科書　『実習に関する要項』

授業の形態／方法　実習／各施設・事業所で実習する。施設職員による指導に加えて、担当教員による巡回訪問指導を受ける。帰校日を設けている実習は学内で担当教員による指導を受ける。

評価方法　評価はそれぞれの実習を５～１の５段階でつける。１の場合は再実習とする。原則として実習施設の実習指導者がつけた評価を適用する（実習前・中・後の状況を鑑みて実習巡回担当教員が調整する場合もある）。介護実習（Ⅰ）は第１段階 30%、通所介護実習 10%、認知症対応型共同生活介護実習 10%、第２段階実習 50%で按分する。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項　介護過程の実践的展開／多職種協働の実践／地域における生活支援の実践

授業科目名	社会福祉現場実習（Ⅰ）	講師名	辻　友紀・野村　脩
実施年次／時期	1年次	時間数	40時間

概要

障害者福祉施設における現場実習を通して、社会福祉専門職として必要な感性、知識、技術、職業倫理を理解し、身につける。また、反省点をふりかえり、自己覚知につなげる。

実習指導者により、以下の事項を学ぶ。

①利用者やその関係者（家族・親族・友人等）、施設・事業者・機関・団体、住民やボランティア等との基本的なコミュニケーションや円滑な人間関係の形成

②利用者やその関係者（家族・親族・友人等）との援助関係の形成

③利用者や地域の状況を理解し、その生活上の課題（ﾆｰｽﾞ）の把握、支援計画の作成と実施及び評価

④多職種連携及びチームアプローチの実践的理解

⑤当該実習先が地域社会の中で果たす役割の理解及び具体的な地域社会への働きかけ

⑥地域における分野横断的・業種横断的な関係形成と社会資源の活用・調整・開発に関する理解

⑦施設・事業者・機関・団体等の経営やサービスの管理運営の実際（チームマネジメントや人材管理の理解を含む）

⑧社会福祉士としての職業倫理と組織の一員としての役割と責任の理解

⑨ソーシャルワーク実践に求められる以下の技術の実践的理解
（アウトリーチ、ネットワーキング、コーディネーション、ネゴシエーション、ファシリテーション、プレゼンテーション、ソーシャルアクション）

目標

1．ソーシャルワークの実践に必要な各科目の知識と技術を統合し、社会福祉士としての価値と倫理に基づく支援を行うための実践能力を養うことができる

2．専門職として求められる資質、技能、倫理、自己に求められる課題把握等、総合的に対応できる能力を習得することができる

3．関連分野の専門職との連携のあり方及びその具体的内容を実践的に理解することができる

内容

障害者福祉施設・事業所　　2月～3月　　実5日間（実40時間）

教科書　『実習に関する要項』（授業で配布する）

授業の形態／方法　実習／各施設・事業所で実習する。施設職員による指導に加えて、担当教員による巡回訪問指導を受ける。

評価方法

評価は5～1の5段階でつける。1の場合は再実習とする。原則として実習施設の実習指導者がつけた評価を適用する（実習前・中・後の状況を鑑みて実習巡回担当教員が調整する場合もある）。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項

授業科目名	社会福祉現場実習（Ⅱ）	講師名	辻　友紀・野村　脩
実施年次 ／時期	2年次	時間数	144時間

概要

障害者福祉施設における現場実習を通して、社会福祉専門職として必要な感性、知識、技術、職業倫理を理解し、身につける。また、反省点をふりかえり、自己覚知につなげる。

実習指導者により、以下の事項を学ぶ。

①利用者やその関係者（家族・親族・友人等）、施設・事業者・機関・団体、住民やボランティア等との基本的なコミュニケーションや円滑な人間関係の形成

②利用者やその関係者（家族・親族・友人等）との援助関係の形成

③利用者や地域の状況を理解し、その生活上の課題（ﾆｰｽﾞ）の把握、支援計画の作成と実施及び評価

④多職種連携及びチームアプローチの実践的理解

⑤当該実習先が地域社会の中で果たす役割の理解及び具体的な地域社会への働きかけ

⑥地域における分野横断的・業種横断的な関係形成と社会資源の活用・調整・開発に関する理解

⑦施設・事業者・機関・団体等の経営やサービスの管理運営の実際（チームマネジメントや人材管理の理解を含む）

⑧社会福祉士としての職業倫理と組織の一員としての役割と責任の理解

⑨ソーシャルワーク実践に求められる以下の技術の実践的理解
（アウトリーチ、ネットワーキング、コーディネーション、ネゴシエーション、ファシリテーション、プレゼンテーション、ソーシャルアクション）

目標

1．ソーシャルワークの実践に必要な各科目の知識と技術を統合し、社会福祉士としての価値と倫理に基づく支援を行うための実践能力を養うことができる
2．支援を必要とする人や地域の状況を理解し、その生活上の課題（ニーズ）について把握できる
3．生活上の課題（ニーズ）に対応するため、支援を必要とする人の内的資源やフォーマル・インフォーマルな社会資源を活用した支援計画の作成、実施及びその評価を行うことができる
4．施設・機関等が地域社会の中で果たす役割を実践的に理解することができる
5．総合的かつ包括的な支援における多職種・多機関、地域住民等との連携のあり方及びその具体的内容を実践的に理解することができる

内容

障害者福祉施設・事業所　　11月～12月　　実18日間（実144時間）

教科書　『実習に関する要項』（授業で配布する）

授業の形態／方法　実習
／各施設・事業所で実習する。施設職員による指導に加えて、担当教員による巡回訪問指導を受ける。

評価方法

評価は5～1の5段階でつける。1の場合は再実習とする。原則として実習施設の実習指導者がつけた評価を適用する（実習前・中・後の状況を鑑みて実習巡回担当教員が調整する場合もある）。

その他の事項

介護福祉士教育に含むべき事項